

第4章 茅ヶ崎市経営改善方針

1 経営改善方針策定にあたっての考え方

1 これまでの行政改革の取り組みと新たな改革の必要性

本市では、バブル経済崩壊による経済の長期にわたる後退や内需の低迷等により、市税収入の伸びが期待できない中、より一層複雑多様化する市民ニーズに効率的・効果的に対応していくため、平成7年に「茅ヶ崎市行政改革大綱」(平成8年度～14年度)を策定して以来、「第2次茅ヶ崎市行政改革大綱」(平成15年度～19年度)、「第3次茅ヶ崎市行政改革大綱」(平成20年度～24年度)に基づき、市民の皆様のご理解とご協力を得ながら、職員一丸となって行政改革を推進してきました。

その結果、徴収率の向上や補助金及び負担金の適正化、民間企業との協働による情報誌等の作成などの取り組みにより、平成23年度までの累計で92億5,509万円の行革効果額をあげることができました。

また、このような取り組みを通じて、無駄のない行政運営を徹底し、将来に向けての市民負担の軽減を図ってきた結果、本市の市債現在高についても、平成15年度の1,062億円をピークに年々減少し、平成23年度時点では935億円となり、約12%、127億円の減少となっています。

一方で、本市の財政運営の根幹をなす市税収入は急激な経済状況の悪化の影響により、平成19年度においては約366億円でしたが、平成20年度以降は減少傾向にあり、平成23年度は約345億円と非常に厳しい状況にあります。

今後、第2次実施計画期間中の市税収入は、ほぼ横ばい(14ページ参照)で推移すると見込んでいますが、歳出については、扶助費など社会保障関連経費の増加や防災対策への取り組みの更なる充実等が見込まれることから、歳入歳出の不均衡(財源不足)が生じないように、財源の確保と経費の削減に、より一層努めていく必要があります。

業務が年々複雑化していく中、定員適正化を着実に推進し、経営資源が制約される中で、これまで以上に市民ニーズに応え、まちの魅力や活力を高めていくためには、市が担うべき業務の範囲を改めて検証し、民間委託や協働といった手法を積極的に活用することで事業実施主体の最適化を図るとともに、業務の変化に応じて職員を効果的に配置できる臨機応変な組織づくりが喫緊の課題です。

このため、これまでの行政改革大綱実施計画に位置付けた実施事項を推進するといった行政改革の手法を改め、全ての事務事業を行政改革の対象とした「経営改善方針」を策定し、新たな行政改革の柱とすることとしました。

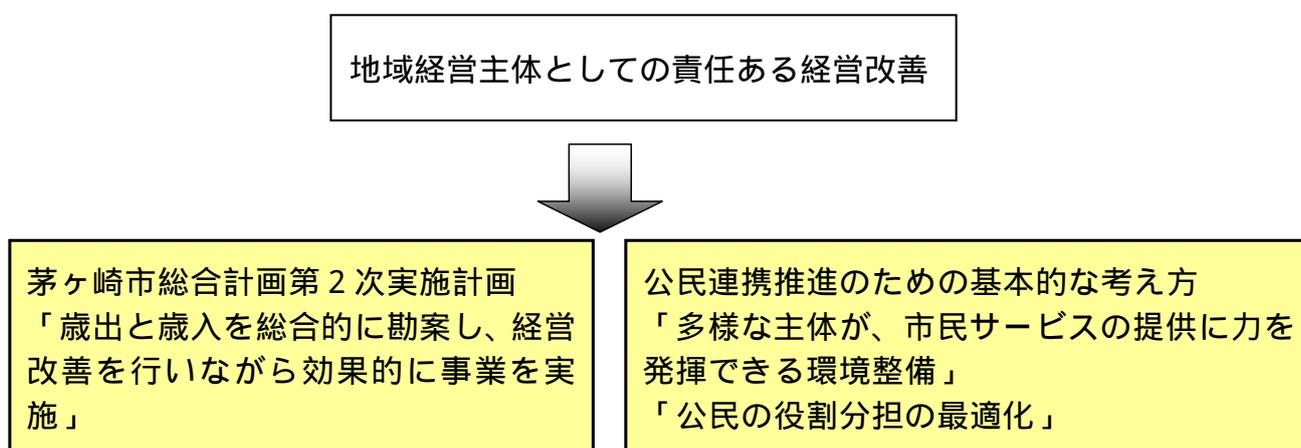
2 経営改善方針の基本姿勢

本市は、基礎自治体（国の行政単位の中で最小の単位であり、首長や地方議会などの自治制度があるもの）として、厳しい財政状況下においても、次世代に負担を先送りせず、地域経営主体として、責任ある経営改善を行い、市民にとって真に必要な事業を着実に進める体制を整えておかなければなりません。

限られた経営資源の中で、効率的かつ効果的に事業を実施していくためには、地方自治の本旨であり、「茅ヶ崎市総合計画第2次実施計画」（以下、「第2次実施計画」とする）策定の基本目標である「最少の経費で最大の効果」を踏まえ、より一層の事務改善に努めるとともに、多様な主体が、市民サービスの提供に力を発揮できる「新しい公共の形成」に向けた環境整備を進める必要があります。

また、「第2次実施計画」においては、歳出と歳入を総合的に勘案する中で、経営改善を行いながら効果的に事業を実施することとしていることから、「第2次実施計画」で実施する事業（定例・定型的事業も含む）については、そのすべてを経営改善方針の対象事業とします。

なお、経営改善方針に基づく行政改革については、各部局が目標を設定し、自らの責任において着実な取り組みを図るものとするため、これを促進し、効果的に経営改善を実現していくための環境整備を行うこととします。



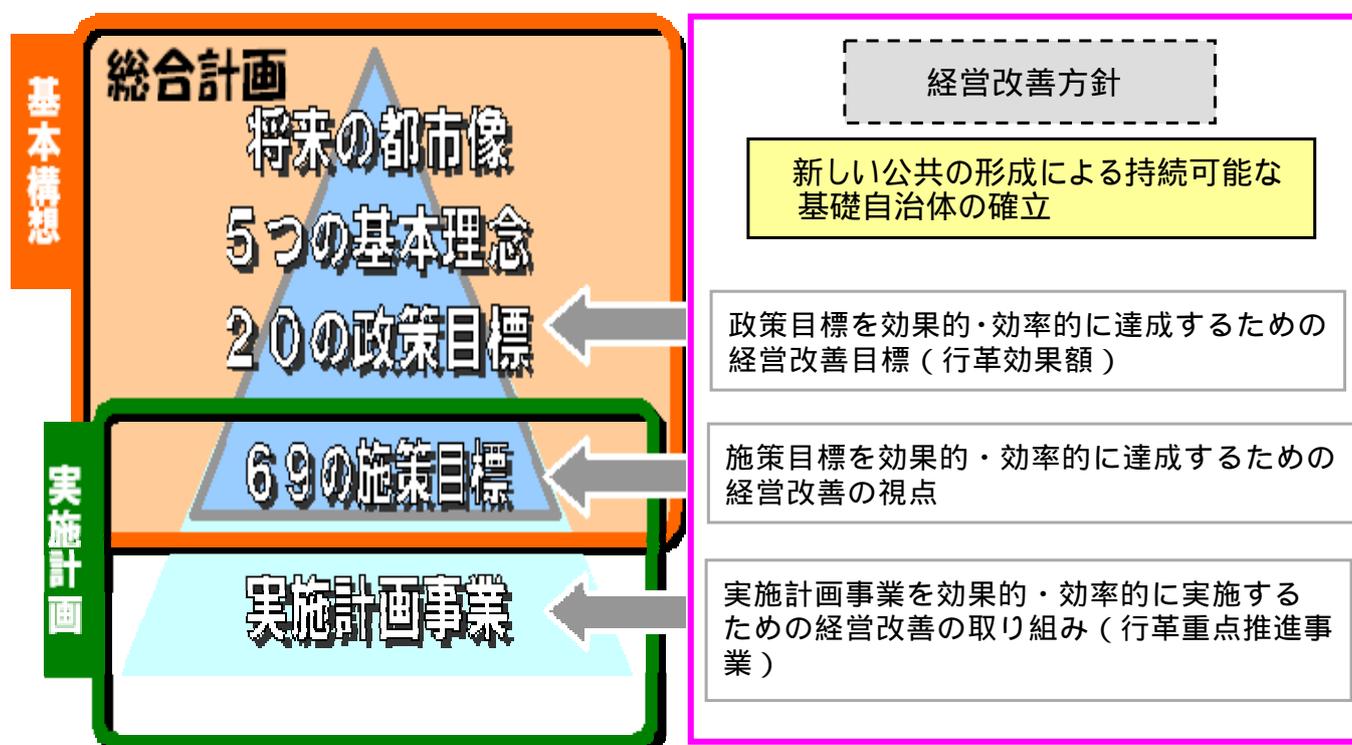
経営改善方針に基づく行政改革の取り組みは、単なる経費削減を目的とするものではなく、行政改革により、改革された事業やスクラップされた事業が生み出す原資（行革効果額）を新たな市民ニーズにシフトすることで、さらなる市民サービスの向上を目指すものです。

3 経営改善方針と総合計画との関係

これまでの行政改革の取り組みは、数多くの市の事業の中から、行政改革大綱に基づき年度ごとに策定する実施計画に位置付けた実施事項の推進を柱として取り組んできました。

今後は、経営改善方針とそれに基づく取り組み内容を第2次実施計画に明確に位置付け、経営改善方針に基づき実施する取り組みを第2次実施計画事業と一体的に行うことで、行政改革をさらに推進し、地域経営主体としての責任ある経営改善を図ります。

(経営改善方針と総合計画の関係図)



4 経営改善方針の基本コンセプト

将来にわたって市民ニーズに沿ったサービスの維持向上を目指すとともに、持続的成長に向けての取り組みを推進するため、基本コンセプトは次のとおりとします。

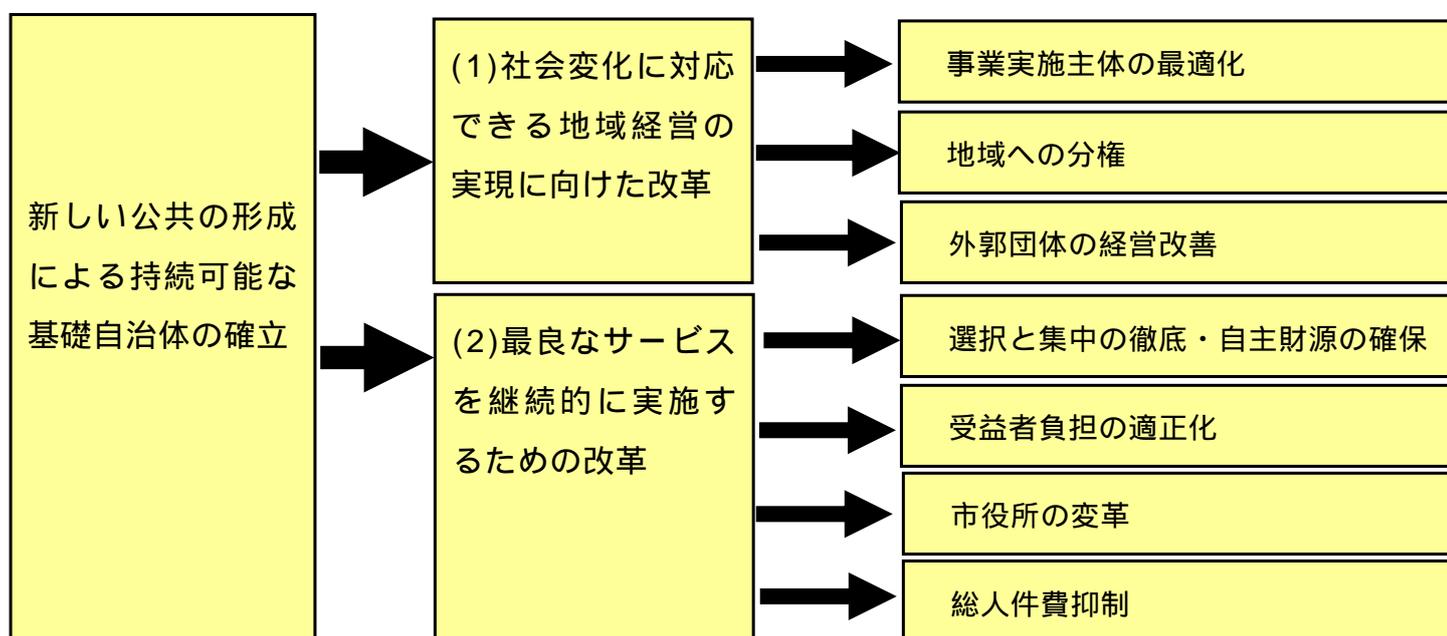
基本コンセプト

新しい公共の形成による持続可能な基礎自治体の確立

(基本コンセプト)

(経営改善の視点)

(重点事項)



重点事項に基づく具体的な取り組みについては、可能な限り定量的な指標による目標を設定し、成果重視による進行管理を行うものとします。

5 経営改善の視点による取り組みの方向性

(1)社会変化に対応できる地域経営の実現に向けた改革

複雑、多様化する市民ニーズに柔軟に対応していくために、これまで行政が提供してきたサービスを改めて検証し、既存の枠組みにとらわれることなく、民間団体、民間事業者、行政の役割分担の最適化を図るとともに、地域への分権等を効果的に進め、多様な主体による地域経営形態の確立に向けての取り組みを着実に推進していく必要があります。

このため、平成 24 年 2 月に策定した「公民連携推進のための基本的な考え方」に基づき、民間活力のさらなる活用を図り、市民が求める質の高いサービスを効率的かつ多様に提供することのできる環境を構築します。

また、外郭団体についても、効率的で質の高いサービスを的確に提供できるよう、団体の理解と協力の下に、その役割や意義、組織、業務運営等について、改めて検証し、経営改善を行います。

事業実施主体の最適化

「公民連携推進のための基本的な考え方」に基づき、民間団体、民間事業者、行政の役割分担の最適化を図り、行政が実施するよりも効率的かつ効果的な事業の実施が見込めるものについては、積極的に民間に委ねることとします。

なお、役割分担の最適化は、民間の知恵と力を借りながら、民間が持つ資源やノウハウを活用して「新しい公共の形成」を図り、多様な主体の自立的活動や行政との連携・協働を通じて担うべき市民サービスの安定的な提供を目指すとともに、行政の役割を重点化していくものであることから、過度に経済性のみを優先し、サービスの質の低下を招くことがないよう十分配慮するものとします。

地域への分権

市内の各地域がそれぞれの特性・特色に応じ、必要なサービスを地域住民自らが選択し、展開できる新たな地域コミュニティ制度を導入します。

活力のある持続可能な地域社会の創造に向けて、段階的に地域に一定の権限や財源を移譲できる環境整備を推進します。

外郭団体の経営改善

外郭団体については、平成 19 年 8 月に策定した「外郭団体見直し基本方針」に基づき、外郭団体の自立した経営体制の実現に向けた取り組みを進め、平成 23 年度（2011 年度）には、（財）茅ヶ崎市都市施設公社を解散し、（財）茅ヶ崎市文化振興財団と（社団）茅ヶ崎市シルバー人材センターに事業を再編するこ

とにより、効率的な経営体制の確立を図ることとしました。

また、(社福)茅ヶ崎市社会福祉事業団、(社福)茅ヶ崎市社会福祉協議会についても事業の再編による効率化や自主財源確保等の推進に向けての検討を行うこととしています。

平成24年2月に策定した「公民連携推進のための基本的な考え方」においては、外郭団体が指定管理者として選定されている公の施設においても、今後は、公募による選定を検討していくものとしていることから、外郭団体は、市から独立した経営体であることを再認識し、さらなる経営改善に向けて主体的に取り組む必要があります。今後は、外郭団体の自主的な事業活動の推進に向けて、関連事業のアウトソーシングと指定管理料、補助金の削減を一体的に進めることを検討します。

(2)最良なサービスを継続的に実施するための改革

超高齢社会、人口減少社会の到来を見据え、歳入が伸び悩む中で、増え続ける行政需要に対応していくためには、本市が現在実施している様々な事業(市民サービスに関するものだけでなく、職員を対象とした内部業務も含む)について、その必要性、費用対効果等をあらためて検証し、相対的に効果・成果の低い事業の改善、スクラップをしていくことが不可欠となります。

最良な市民サービスを継続的に提供していくため、事業見直しによる歳出削減、新たな手法による財源の確保、公有資源の有効活用など、考え得るあらゆる方策を総動員して積極的な取り組みを行うものとします。

選択と集中の徹底・自主財源の確保

第2次実施計画では、プラスアルファだけを求める財政的余裕はありません。

「他の事業に比べ、明らかに効果が大きいもの」や「休廃止することによって、大きな社会問題につながるもの」などを勘案しながら、適切な優先順位をつけ、選択と集中によるメリハリのある財政運営を目指します。

また、将来にわたって、市民に最良なサービスを継続的に実施していくためには、経費削減に努めるだけでなく、安定した財源の確保を図る必要があります。このため、市税等の徴収率向上、有料広告の拡大、保有している財産の効率的な活用などにより、新たな財源の確保に努めます。

受益者負担の適正化

限られた財源の有効活用と受益者負担の公平性、公正性を確保していくためには、これまで一般財源で賄ってきた市民サービスについて、受益と負担のあり方の見直しを行い、特定の者が便益を受けているサービスについては、応分の負担

を求めていくことが不可欠です。このため、市民サービスの内容や経費の内訳等を精査した上で、適切な受益と負担に基づく使用料等の基準を確立し、見直しを実施します。

市役所の変革

市役所の窓口業務、相談業務等について、市民の利便性の向上や多様なニーズに対応できる体制、仕組みを整備し、市民満足度の高いサービスの提供を目指すとともに、経営感覚とコスト意識を持ち、常に市民に視点を置いたサービスが行えるよう、職員意識のさらなる向上を図ります。

また、現在、本市に多数設置されている附属機関及び附属機関に準ずる機関について、行政責任の明確化、相互に密接な関連を有する附属機関等の連携確保等の観点から、設置目的の達成度や活動実績などを考慮した上で、今後のあり方についての考え方を整理し、設置の見直しや会議の運営方法の改善など、必要な対応を行うとともに、効率的、効果的な行政運営を実現するために不断の見直しを行います。

総人件費抑制

厳しい財政状況の中、業務量の増大に見合った体制を効果的に達成するためには、これまで以上に効率的な職員配置が求められます。

このため、各所属の所管業務の現状分析等を通じて、あらためて任期に定めのない常勤職員の果たすべき役割を整理し、担当すべき業務分野を確定するとともに、多様な人材（再任用職員、臨時職員、嘱託職員、人材派遣職員等）の積極的な活用により、業務の特性に応じた人的資源の最適配分を図ります。

なお、人的資源の最適配分を着実に進めることで定員適正化計画の目標を達成するとともに、時間外勤務の縮減も含めたトータルでの総人件費抑制を目指します。

また、専門的な知識や高度な技術を要する業務では、その内容に適した外部の人材を任期付き等で採用または委嘱するなど、柔軟な対応を行うものとします。

6 事業総括表

1 事業実施主体の最適化

項番	事業名	行革効果額	担当部課名
(1)	市民活動推進補助事業	-	総務部市民自治推進課
(2)	市民活動団体との協働事業の推進	-	総務部市民自治推進課
(3)	地域との連携による相談支援体制の構築		保健福祉部保健福祉課
(4)	茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し(緊急通報装置貸与事業)	-	保健福祉部高齢福祉介護課
(5)	茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し(寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業) (4)関連	-	保健福祉部高齢福祉介護課
(6)	茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し(給食サービス事業) (4)関連	-	保健福祉部高齢福祉介護課
(7)	茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し(徘徊高齢者早期発見位置お知らせサービス事業) (4)関連	-	保健福祉部高齢福祉介護課
(8)	茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し(介護用品支給サービス事業) (4)関連	-	保健福祉部高齢福祉介護課
(9)	協働による子育てポータルサイトの管理・運営	610千円	こども育成部子育て支援課
(10)	協働による景観資源の保全・周知	-	都市部景観みどり課
(11)	公園愛護会制度の充実	1,699千円	建設部公園緑地課
(12)	救命講習普及啓発事業	-	消防本部救命課
(13)	ちがさき丸ごとふるさと発見博物館事業	-	教育推進部社会教育課
(14)	封筒制作経費の削減	2,228千円	総務部市民課
(15)	民間企業との協働による「ちがさき生活ガイド」の発行	8,370千円	企画部秘書広報課
(16)	民間企業との協働による「子育てガイドブック」の発行	2,058千円	こども育成部子育て支援課
(17)	母子健康手帳交付時等における子育て関係資料配布用封筒の広告掲載事務	63千円	こども育成部こども育成相談課
(18)	民間企業との協働による「耐震ちがさき」の発行	2,055千円	都市部建築指導課
(19)	職員給与事務の委託化(アウトソーシング)の検討	-	総務部職員課
(20)	寒川町への資源物中間処理委託事業	21,860千円	環境部資源循環課
(21)	粗大ごみ処理施設の整備における民間事業者活用の検討	-	環境部資源循環課

(22)	大型ごみ収集運搬の民間委託	33,749千円	環境部環境事業センター
(23)	下水道工事に係る設計積算業務、現場技術業務及び補償交渉業務の委託	9,103千円	下水道河川部下水道河川建設課
(24)	海岸の市有地活用による拠点整備	-	経済部農業水産課
(25)	PPP手法を活用した浜見平地区拠点整備事業	70,000千円	経済部拠点整備課
(26)	PFIFA法に基づく(仮称)柳島スポーツ公園の整備	71,283千円	文化生涯学習部スポーツ健康課
(27)	図書館窓口業務運営形態の検討	-	教育推進部図書館
(28)	指定管理者制度の推進	-	企画部企画経営課
(29)	勤労市民会館の管理運営	-	経済部雇用労働課
(30)	(仮称)浜見平地区青少年関連施設運営方法の検討	-	教育推進部青少年課
(31)	(仮称)浜見平地区図書室運営方法の検討	-	教育推進部図書館
(32)	PPP(公民連携手法)の推進	-	企画部企画経営課
(33)	新しい公共推進事業(提案型民営化制度)の導入	-	企画部企画経営課
(34)	ちがさきエコネット事業の推進	-	環境部環境政策課
(35)	茅ヶ崎市太陽光発電クレジット制度の推進	-	環境部環境政策課
(36)	企業の誘致・立地への支援	-	経済部産業振興課
(37)	農地所有者による市民農園開設の推進	-	経済部農業水産課
(38)	柳島向河原地区土地活用協議会の組織化	-	経済部農業水産課
3年間の行革効果額合計		223,078千円	

2 地域への分権

項番	事業名	行革効果額	担当部課名
(1)	地域コミュニティ事業	-	総務部市民自治推進課
3年間の行革効果額合計		-	

3 外郭団体の経営改善

項番	事業名	行革効果額	担当部課名
(1)	外郭団体の経営改善	-	企画部企画経営課
(2)	外郭団体のあり方の見直し(文化・スポーツ振興財団)	-	文化生涯学習部文化生涯学習課
(3)	外郭団体のあり方の見直し(文化・スポーツ振興財団)	-	文化生涯学習部スポーツ健康課
(4)	外郭団体のあり方の見直し(文化・スポーツ振興財団) (3)関連	-	文化生涯学習部スポーツ健康課
(5)	外郭団体のあり方の見直し(文化・スポーツ振興財団) (3)関連	-	文化生涯学習部スポーツ健康課
(6)	外郭団体のあり方の見直し(社会福祉協議会)	-	保健福祉部保健福祉課

(7)	外郭団体のあり方の見直し(社会福祉事業団)	-	保健福祉部障害福祉課
(8)	外郭団体のあり方の見直し(社会福祉事業団) (7)再掲	-	保健福祉部障害福祉課
(9)	外郭団体のあり方の見直し(シルバー人材センター)	-	保健福祉部高齢福祉介護課
3年間の行革効果額合計		-	

4 選択と集中の徹底・自主財源の確保

項番	事業名	行革効果額	担当部課名
(1)	給与等支給明細書への広告掲載の検討	586千円	総務部職員課
(2)	有料広告等新たな財源の確保事務	-	企画部企画経営課
(3)	広報紙における民間広告の掲載による財源確保	14,430千円	企画部秘書広報課
(4)	市ホームページによる民間広告の掲載による財源確保	7,200千円	企画部秘書広報課
(5)	市庁舎エレベーター広告事業	3,450千円	財務部用地管財課
(6)	車両広告事業	1,071千円	財務部用地管財課
(7)	広報ちがさき特集号への広告掲載	300千円	経済部産業振興課
(8)	農業ふれあい館出入口フロアマットへの広告掲載	-	経済部農業水産課
(9)	農業水産課所管トラックへの広告掲載	-	経済部農業水産課
(10)	茅ヶ崎市民文化会館広告掲載事業	398千円	文化生涯学習部文化生涯学習課
(11)	茅ヶ崎市総合体育館、体育館への広告掲載事業	673千円	文化生涯学習部スポーツ健康課
(12)	屋内温水プールへの広告掲載事業	306千円	文化生涯学習部スポーツ健康課
(13)	「ごみ通信ちがさき」における民間広告の掲載による財源確保	1,080千円	環境部資源循環課
(14)	「ごみと資源物の分け方・出し方」における民間広告の掲載による財源確保	1,200千円	環境部環境事業センター
(15)	コミュニティバス広告事務	14,040千円	都市部都市政策課
(16)	「ちがさき公園マップ」における民間広告の掲載による財源確保	40千円	建設部公園緑地課
(17)	予約制健康相談事業の統合	113千円	保健福祉部保健福祉課
(18)	感染症予防事業の見直し	10千円	保健福祉部保健福祉課
(19)	公衆浴場入浴サービス事業の見直し	-	保健福祉部高齢福祉介護課
(20)	軽度生活援助サービス事業の廃止	160千円	保健福祉部高齢福祉介護課
(21)	普通徴収の仮徴収の廃止	2,225千円	保健福祉部高齢福祉介護課
(22)	青少年会館管理業務委託の見直し	-	教育推進部青少年課
(23)	海岸青少年会館管理業務委託の見直し	-	教育推進部青少年課
(24)	活用予定のない市有地の売却・貸付・交換	144,500千円	財務部用地管財課

(25)	不用な道水路敷の有効活用及び売却	60,000 千円	建設部建設総務課
(26)	全庁的な徴収率向上への取り組み	8,036 千円	財務部収納課
(27)	税・料徴収一元化の推進	-	財務部収納課
(28)	国民健康保険料の収納率の向上	156,000 千円	保健福祉部保険年金課
(29)	介護保険料の徴収率の向上	-	保健福祉部高齢福祉介護課
(30)	保育料の徴収率の向上	-	こども育成部保育課
(31)	し尿処理手数料の徴収率の向上	912 千円	環境部資源循環課
(32)	市営住宅使用料の徴収率の向上		建設部建築課
(33)	下水道使用料の徴収率の向上	16,200 千円	下水道河川部下水道河川総務課
(34)	茅ヶ崎駐車場のあり方の検討	-	市民安全部安全対策課
(35)	茅ヶ崎市太陽光発電設備普及啓発基金の活用	1,440 千円	環境部環境政策課
(36)	公共下水道の未接続世帯に対する水洗化の促進	780 千円	下水道河川部下水道河川総務課
3年間の行革効果額合計		435,150 千円	

5 受益者負担の適正化

項番	事業名	行革効果額	担当部課名
(1)	行政拠点地区駐車場有料化	-	企画部企画経営課
(2)	公共施設使用料の見直し	-	企画部企画経営課
(3)	市役所駐車場の有料化 (1) 関連	-	財務部用地管財課
(4)	茅ヶ崎市民文化会館駐車場有料化事業 (1) 関連	-	文化生涯学習部文化生涯学習課
(5)	茅ヶ崎市総合体育館駐車場有料化事業 (1) 関連	-	文化生涯学習部スポーツ健康課
(6)	大型ごみ収集手数料の見直し	70,500 千円	環境部資源循環課
(7)	家庭ごみ有料化導入の検討	-	環境部資源循環課
(8)	飼育動物処理に係る手数料の見直し	756 千円	環境部環境事業センター
(9)	リサイクル展示品の有償化	660 千円	環境部環境事業センター
(10)	ごみの受入方法及び一般廃棄物処理手数料の見直し	-	環境部環境事業センター
(11)	診療報酬明細書の再審査による国民健康保険財政健全化の推進	360,000 千円	保健福祉部保険年金課
3年間の行革効果額合計		431,916 千円	

6 市役所の変革

項番	事業名	行革効果額	担当部課名
(1)	市政情報コーナーの管理運営	-	総務部行政総務課
(2)	市民参加推進・啓発事業	-	総務部市民自治推進課
(3)	市民意識調査の実施	-	企画部企画経営課

(4)	広報紙による効果的な行政情報の提供の方法	-	企画部秘書広報課
(5)	FM ラジオによる効果的な行政情報の提供の方法	-	企画部秘書広報課
(6)	ケーブルテレビによる効果的な行政情報の提供の方法	-	企画部秘書広報課
(7)	市ホームページによる効果的な行政情報の提供の方法	-	企画部秘書広報課
(8)	意見・要望等情報の共有化	-	市民安全部市民相談課
(9)	苦情等の対応と事務改善	-	市民安全部市民相談課
(10)	身近な生活圏域でのサービス提供の展開	-	総務部市民課
(11)	新庁舎建設に合わせた連携型窓口の開設	-	総務部市民課
(12)	(仮称) 市民センターの開設	-	総務部市民課
(13)	適正な窓口業務の確立	-	企画部企画経営課
(14)	図書館窓口の増設	-	教育推進部図書館
(15)	組織機構の見直し	-	企画部企画経営課
(16)	組織改正と連動した最適な審議会等の数の検討	-	企画部企画経営課
(17)	市民活動推進委員会の見直し	600 千円	総務部市民自治推進課
(18)	総合計画審議会の見直し	283 千円	企画部企画経営課
(19)	行政改革推進委員会と総合計画審議会の統合	353 千円	企画部企画経営課
(20)	茅ヶ崎市表彰審査委員会と茅ヶ崎市民栄誉賞審査委員会の見直し	-	企画部秘書広報課
(21)	「茅ヶ崎市職員の人材育成基本方針(改訂版)」の取り組み	-	総務部職員課
(22)	職員採用試験のあり方の見直し	-	総務部職員課
(23)	行政評価システムの充実	-	企画部企画経営課
(24)	職員提案制度の運営及び活性化	-	企画部企画経営課
(25)	「ちがさき丸ごとふるさと発見博物館」に集う庁内横断的取り組みの推進	-	教育推進部社会教育課
(26)	安心まごころ収集事業	-	環境部環境事業センター
(27)	ごみ減量化の推進施策の検討	-	環境部資源循環課
(28)	例規集の簡易製版化事業	4,390 千円	総務部文書法務課
(29)	交際費支出のさらなる適正化	-	企画部秘書広報課
(30)	地理情報システム(GIS)による行政情報の管理・提供	-	企画部情報推進課
(31)	情報システム最適化の推進	-	企画部情報推進課
(32)	ホストコンピュータの契約方法の見直し	139,200 千円	企画部情報推進課
(33)	制限付き一般競争入札による入札・契約の適正化の推進	-	財務部契約検査課
(34)	総合評価落札方式による入札・契約の適正化の推進	-	財務部契約検査課
(35)	電子納税(納付)サービスの導入及び消込収納事務の改善	13,755 千円	財務部収納課

(36)	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業の見直し	47千円	保健福祉部高齢福祉介護課
(37)	介護保険システム端末機器の更新	-	保健福祉部高齢福祉介護課
(38)	介護保険事務処理システムの最適化	11,000千円	保健福祉部高齢福祉介護課
(39)	公共用水域水質モニタリングの効率化	9,063千円	環境部環境保全課
(40)	環境事業センター維持管理事業に係る業務委託の長期継続契約化	1,855千円	環境部環境事業センター
(41)	市立病院の健全経営の取り組み	-	市立病院事務局病院総務課
(42)	消防職員のストレスケア対策の事業手法の見直し	450千円	消防本部消防総務課
(43)	AED(自動体外式除細動器)更新事業	5,607千円	消防本部救命課
(44)	振込データの伝送化	-	会計課
(45)	振込通知書の廃止	12,838千円	会計課
(46)	教育委員会事務局事務の効率化	183千円	教育総務部教育総務課
(47)	外国人英語指導助手配置事業の契約方法の見直し	2,520千円	教育推進部学校教育指導課
(48)	庁舎維持管理経費の節減	1,443千円	財務部用地管財課
(49)	LED防犯灯化推進事業	4,680千円	市民安全部安全対策課
(50)	湘南広域都市行政協議会による広域連携の推進	-	企画部広域事業政策課
(51)	寒川町との広域連携事務の推進	-	企画部広域事業政策課
(52)	行政手続の電子化の推進	-	企画部情報推進課
(53)	消費生活相談の広域連携の充実	1,398千円	市民安全部市民相談課
(54)	湘南広域産業振興戦略推進事業	-	経済部産業振興課
(55)	消防の広域化の検討	-	消防本部消防総務課
(56)	消防救急無線再整備事業	120,029千円	消防本部警防課
(57)	消防緊急通信指令システム移転整備事業	107,626千円	消防本部警防課
3年間の行革効果額合計		437,320千円	

7 総人件費抑制

項番	事業名	行革効果額	担当部課名
(1)	職員数の適正化	337,479千円	総務部職員課
(2)	全庁的な時間外勤務の抑制	316,200千円	総務部職員課
(3)	窓口業務の効率化	-	総務部市民課
(4)	庁内分権の推進	-	企画部企画経営課
3年間の行革効果額合計		653,679千円	

3年間の行革重点推進事業数	156事業
3年間の行革効果額合計	2,181,143千円

2 各重点事項における行革重点推進事業

「社会変化に対応できる地域経営の実現に向けた改革」の視点による重点事項

1 事業実施主体の最適化

(1) 市民活動推進補助事業

第2次実施計画事業名	事業概要		
市民活動推進補助事業	協働によるまちづくりを進めるにあたっては、一方の担い手である市民活動団体の育成が重要です。そこで、市民活動団体に市民活動推進補助制度を周知するとともに、市民活動推進委員会での検討を行うことで、申請や報告がしやすい市民活動団体にとってより使いやすい制度とします。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
総務部市民自治推進課	21事業	補助金申請事業数 （平成27年度）	

(2) 市民活動団体との協働事業の推進

第2次実施計画事業名	事業概要		
市民活動団体との協働事業の推進	これまでの協働推進事業から浮かび上がった課題を解決するために、協働推進事業の実施方法を見直し、市民活動団体との協働によるまちづくりがより進展するような仕組みを構築します。また、「協働のガイドライン」を活用し、市民主体のまちづくりに向けた啓発活動を行います。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
総務部市民自治推進課	19事業	協働推進事業数 （平成27年度）	

(3) 地域との連携による相談支援体制の構築

第2次実施計画事業名	事業概要		
コーディネーター配置事業	地域の生活課題を把握・解決するため、地区ボランティアセンターを起点とし、地域での相談支援を中心としたモデル事業を平成25年度まで実施し、その後検証作業を踏まえ、平成26年度より段階的に地区を拡大し事業を実施していきます。事業実施にあたっては社会福祉協議会を中心に担うことにより、事業実施主体の最適化を図ります。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
保健福祉部保健福祉課	3地区	相談支援実施地区数（平成25年度から27年度までの累計）	

(4) 茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し

(緊急通報装置貸与事業)

第2次実施計画事業名	事業概要		
緊急通報装置貸与事業	地域包括支援センターの機能強化として、12地区への展開が掲げられており、地域の高齢者の実情把握を一層進めるため、茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス(緊急通報装置貸与)における訪問調査の役割を地域包括支援センターに移行し、事業実施主体の最適化を図ります。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
保健福祉部高齢福祉介護課	26年度	訪問調査方法の変更時期	

(5) 茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し

(寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業)(1-(4)関連)

第2次実施計画事業名	事業概要		
寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業	地域包括支援センターの機能強化として、12地区への展開が掲げられており、地域の高齢者の実情把握を一層進めるため、茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス(寝具類等洗濯乾燥消毒サービス)における訪問調査の役割を地域包括支援センターに移行し、事業実施主体の最適化を図ります。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
保健福祉部高齢福祉介護課	26年度	訪問調査方法の変更時期	

(6) 茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し

(給食サービス事業)(1-(4)関連)

第2次実施計画事業名	事業概要		
給食サービス事業	地域包括支援センターの機能強化として、12地区への展開が掲げられており、地域の高齢者の実情把握を一層進めるため、茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス(給食サービス)における訪問調査の役割を地域包括支援センターに移行し、事業実施主体の最適化を図ります。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
保健福祉部高齢福祉介護課	26年度	訪問調査方法の変更時期	

(7) 茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し
(徘徊高齢者早期発見位置お知らせサービス事業)(1-(4)関連)

第2次実施計画事業名	事業概要		
徘徊高齢者早期発見位置お知らせサービス事業(GPS装置の貸与)	地域包括支援センターの機能強化として、12地区への展開が掲げられており、地域の高齢者の実情把握を一層進めるため、茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス(徘徊高齢者早期発見位置お知らせサービス)における訪問調査の役割を地域包括支援センターに移行し、事業実施主体の最適化を図ります。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
保健福祉部高齢福祉介護課	26年度	訪問調査方法の変更時期	

(8) 茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し
(介護用品支給サービス事業)(1-(4)関連)

第2次実施計画事業名	事業概要		
介護用品支給サービス事業(紙おむつ等の支給)	地域包括支援センターの機能強化として、12地区への展開が掲げられており、地域の高齢者の実情把握を一層進めるため、茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス(介護用品支給サービス)における訪問調査の役割を地域包括支援センターに移行し、事業実施主体の最適化を図ります。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
保健福祉部高齢福祉介護課	26年度	訪問調査方法の変更時期	

(9) 協働による子育てポータルサイトの管理・運営

第2次実施計画事業名	事業概要		
子育てポータルサイト事業	事業実施主体の最適化の観点から子育てポータルサイトの管理・運営をNPO法人と協働で行い、子育てに関する行政と民間の情報を一元的に提供するとともに広告収入等の確保により、サイトの管理運営経費を削減します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
こども育成部子育て支援課	610千円	子育てポータルサイトの管理・運営経費削減額(平成26年度から27年度の累計)	610千円

(10) 協働による景観資源の保全・周知

第2次実施計画事業名	事業概要		
景観資源の保全	景観資源の保全に向け、良好な景観の形成に重要な価値があるもの（樹木、建造物等）の抽出及び既に指定されている景観重要樹木等の景観資源の周知について、市民活動団体との協働により実施します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
都市部景観みどり課	26年度	景観資源等の啓発活動で協働の実施を開始する時期	

(11) 公園愛護会制度の充実

第2次実施計画事業名	事業概要		
公園愛護会制度	平成25年度までに周辺市町の状況確認や情報収集を行い、十分検討した上で制度を設け、現在活動をしていただいている地元自治会を中心に、平成26年度より順次、制度への取り込みを図り、活動の継続性と維持管理経費の削減を図ります。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
建設部公園緑地課	12箇所	公園愛護会制度に基づく活動箇所（平成25年度から27年度までの累計）	1,699千円

行革効果額については、直営で実施した場合との差額としています。

(12) 救命講習普及啓発事業

第2次実施計画事業名	事業概要		
救命講習普及啓発事業	市で計画した応急手当や救命法の技術習得のための定期的な講習会の開催と自治会や事業所などから随時申し込まれる講習会に対して普及を行っていくとともに講習会の指導者となる応急手当普及員（指導員）の養成とモチベーション維持のための研修を実施し、事業実施主体の最適化を図ります。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
消防本部救命課	55,000人 （平成6年度から平成23年度までの累計：36,273人）	受講者人数（平成6年度から平成27年度までの延べ受講者人数）	

(13) ちがさき丸ごとふるさと発見博物館事業

第2次実施計画事業名	事業概要		
ちがさき丸ごとふるさと発見博物館事業	都市資源を活用した「ひとづくり」の取り組みについての情報収集と集約を行い、将来的に事業の担い手となる市民による運営グループが事業運営できるような推進体制を確立するための取り組みを行います。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
教育推進部社会教育課	3回以上	「ちがさき丸ごとふるさと博物館企画展」の実施回数 (平成25年度から27年度までの累計)	

(14) 封筒制作経費の削減

第2次実施計画事業名	事業概要		
住民基本台帳法に基づく各種届に係る事務	窓口配布用封筒の制作(150,000枚)及び無償提供に関する協定書を民間事業者と締結し、広告主の募集から封筒作成まで民間事業者が行い、行政が実施するよりも効率的かつ効果的に事業を実施します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
総務部市民課	742千円/年	市が直接窓口配布用封筒を作成した場合に要する経費/年	2,228千円

(15) 民間企業との協働による「ちがさき生活ガイド」の発行

第2次実施計画事業名	事業概要		
広報ちがさき等発行事業	平成19年度より、協働事業の一環として財政負担を伴わない市民便利帳「ちがさき生活ガイド」の作成を毎年20,000部行っています。今後も引き続き、市政情報のほか「まちの情報」や「暮らしの情報」などを掲載することで、より市民生活に密着した市民便利帳の作成に努めます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部秘書広報課	20,000部/年	民間企業との協働により作成する情報誌等の作成部数/年	8,370千円

行革効果額については、市が情報誌を作成した場合の3年間の作成費の総額としています。

(16) 民間企業との協働による「子育てガイドブック」の発行

第2次実施計画事業名	事業概要		
子育てガイドブックの発行	子育てガイドブックについて、広告掲載を活用した民間事業者との協働により25年度より隔年で20,000部発行し、作成費の負担を無くします。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
こども育成部子育て支援課	25年度	協働による子育てガイドブックの作成時期	2,058千円

行革効果額については、市がガイドブックを作成した場合の2年間の作成費の総額としています。

(17) 母子健康手帳交付時等における子育て関係資料配布用封筒の広告掲載事務

第2次実施計画事業名	事業概要		
母子健康手帳交付事業	他市町村や庁内の他課の封筒を活用した広告掲載事務を参考に、民間業者に、広告主の募集、印刷等の全てを委託し、専用封筒を年間約4,500枚作成します。受託した業者は広告主からの広告料収入で封筒を作成することとし、市に費用負担が生じないようにします。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
こども育成部 こども育成相談課	27年度	子育て関係資料配布用封筒の広告掲載の実施時期	63千円

行革効果額については、市が封筒を作成した場合の作成費としています。

(18) 民間企業との協働による「耐震ちがさき」の発行

第2次実施計画事業名	事業概要		
耐震改修促進計画事業	市が作成していた情報誌等について、広告掲載を活用した民間企業との協働により、作成費の負担を無くします。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
都市部建築指導課	87,000部	「耐震ちがさき」の年間配布部数	2,055千円

行革効果額については、市が情報誌を作成した場合の3年間の作成費の総額としています。

(19) 職員給与事務の委託化(アウトソーシング)の検討

第2次実施計画事業名	事業概要		
職員給与の支給及び各種引去金及び年末調整事務	職員の給与及び期末勤勉手当の支給・引去事務や年末調整事務の委託化による費用対効果を含めた調査・研究を行い、より効率的な事業実施手法を検討します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
総務部職員課	25年度	職員給与事務委託化の方向性決定年度	

(20) 寒川町への資源物中間処理委託事業

第2次実施計画事業名	事業概要		
資源化促進事業	施設管理の効率化を図るため長期包括運営責任業務委託を検討し、寒川町において平成24年度に導入可能性調査、VFM(支払いに対して最も価値の高いサービスを提供するという考え方)算出後、平成25年度に業者選定のアドバイザー業務委託、平成26年度から長期包括的業務委託方式による運営モニタリング業務委託を行います。これにより性能発注レベルを拡大することで維持管理コストの低減を図ります。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
環境部資源循環課	26年度	寒川広域リサイクルセンターにおける長期包括運営責任業務委託契約の締結時期	21,860千円

行革効果額については、従来型の限定的委託(仕様発注)で実施した場合との差額としています。

(21) 粗大ごみ処理施設の整備における民間事業者活用の検討

第2次実施計画事業名	事業概要		
粗大ごみ処理施設の整備	平成27年度に粗大ごみ処理施設の整備における基本構想を策定します。基本構想の策定にあたっては、PFI事業等の民間活用手法の導入や簡易VFM(支払いに対して最も価値の高いサービスを提供するという考え方)の検討を行い、最適な事業実施主体を決定します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
環境部資源循環課	27年度	粗大ごみ処理施設整備における事業実施主体の最適化手法決定時期	

(22) 大型ごみ収集運搬の民間委託

第2次実施計画事業名	事業概要		
収集・運搬業務	屋内搬出など高齢化社会に対応可能な収集体制を確立するとともに定員適正化計画の目標を達成し、総人件費の抑制を図りつつ業務の継続性を確保するため民間活用に向けた取り組みを実施します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
環境部環境事業センター	27年度	大型ごみに係る収集運搬の民間活用実施時期	33,749千円

行革効果額については、直営で実施した場合との差額としています。

(23) 下水道工事に係る設計積算業務、現場技術業務及び補償交渉業務の委託

第2次実施計画事業名	事業概要		
公共下水道整備事業（雨水整備）	喫緊の課題である難易度の高い下水道工事における設計積算・現場技術監理や専門性の高い補償交渉等に係る業務の一部を民間事業者へ委ね、民間手法やノウハウの取得といった職員の人材育成を行うとともに、下水道事業の効率的・効果的な事業執行を目指します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
下水道河川部 下水道河川建設課	20業務/年	委託業務数/年	9,103千円

行革効果額については、直営で実施した場合との差額としています。

(24) 海岸の市有地活用による拠点整備

第2次実施計画事業名	事業概要		
茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業	茅ヶ崎海岸グランドプランに位置づけられた地区について、市有地を含め土地の活用性の検討や公園整備、民間活力を利用した施設の誘導を行います。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
経済部農業水産課	25年度	土地利用推進事業実施時期	

(25) PPP手法を活用した浜見平地区拠点整備事業

第2次実施計画事業名	事業概要		
浜見平地区拠点整備事業	平成27年4月からの公共公益施設の供用開始を目指し、平成25年度、26年度の2年間で、事業者が公共公益施設の設計・施工を行います。		
事業区分	市は、平成25年度からの32年間、UR都市機構と事業用定期借地契約を締結して借用した底地を事業者に転貸し、当該土地に事業者が建設する公共施設を借り受け、公共サービスを提供していくことにより、市が土地を購入して公共施設を建設・運営する方式に比べ経費を削減します。		
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
経済部拠点整備課	27年度	公共公益施設の供用開始時期	70,000千円

行革効果額については、従来型の限定的委託（仕様発注）で実施した場合との差額としています。

(26) PFI法に基づく（仮称）柳島スポーツ公園の整備

第2次実施計画事業名	事業概要		
（仮称）柳島スポーツ公園整備事業	平成25年度は、平成24年度に引き続き、用地の取得を行うとともに、PFI法に基づく事務手続きを進めます。		
事業区分	平成26年度からは、PFI方式により詳細設計、施設の建設、維持、管理、運営などを一体的に進め、事業費の最適化及び経費の削減を図ります。		
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
文化生涯学習部 スポーツ健康課	25年度	PFI事業の実施時期	71,283千円

行革効果額については、従来型の限定的委託（仕様発注）で実施した場合との差額としています。

(27) 図書館窓口業務運営形態の検討

第2次実施計画事業名	事業概要		
図書館利用及び貸出事業（本館）	図書館業務について、利用者の利便性を考えたサービスの向上のための窓口を増設し、効率的な事務執行が可能な運営形態の検討を進めるとともに、経費の削減について検討します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
教育推進部図書館	27年度	より効率的な運営形態による図書館業務の見直し年度	

(28) 指定管理者制度の推進

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
指定管理者制度に係る検討・調整	事業実施主体の最適化の観点から、直営施設に関しても必要性等を随時見直し、民間活力の活用を積極的に行っていく必要があるため、平成 25 年度に指定管理者制度導入に関する検証作業を行います。この結果を踏まえ、直営施設における民間活力の活用について、積極的な検討を行うとともに必要な調整を行い、指定管理者制度の推進を図ります。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部企画経営課	25 年度	指定管理者制度導入に関する検証作業実施年度	

(29) 勤労市民会館の管理運営

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
勤労市民会館の管理運営	指定管理者による管理運営を着実にいき、事業内容を充実させ、参加者・利用者の増加を図ります。 また、平成 27 年度は次期指定管理者の選定を行います。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
経済部雇用労働課	600 円 (平成 23 年度実績： 611 円)	利用者一人あたりのコスト (利用者数/委託料)(平成 27 年度)	

(30) (仮称) 浜見平地区青少年関連施設運営方法の検討

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
(仮称) 浜見平地区複合施設整備事業（青少年関連施設）	平成 25 年度までにサービスと経費も含め、直営・指定管理等といった事業手法の中から最適な運営実施方法を決定し、平成 27 年度からの開設に備えます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
教育推進部青少年課	25 年度	(仮称) 浜見平地区青少年関連施設運営方法の決定時期	

(31) (仮称) 浜見平地区図書室運営方法の検討

第2次実施計画事業名	事業概要		
(仮称) 浜見平地区複合施設整備事業(図書室)	平成25年度までにサービスと経費も含め、直営・指定管理等といった事業手法の中から最適な運営実施方法を決定し、平成27年度からの開設に備えます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
教育推進部図書館	25年度	(仮称) 浜見平地区図書室運営方法の決定時期	

(32) PPP(公民連携手法)の推進

第2次実施計画事業名	事業概要		
PPP(公民連携手法)の推進	多様な主体間の意見交換、情報共有の場としての円卓会議等を開催するとともに、適切な事業手法を選択するための環境整備を進めます。また、民間からの提案の積極的な受け入れや第三者の視点を取り入れた継続的なモニタリングの実施等を通じて、市民サービスの向上を目指します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
企画部企画経営課	25年度	円卓会議設置時期	

(33) 新しい公共推進事業(提案型民営化制度)の導入

第2次実施計画事業名	事業概要		
新しい公共推進事業の実施	公民連携のための方策のひとつとして、平成25年度に新しい公共推進事業(提案型民営化制度)制度や事業実施効果のモニタリング手法を構築します。平成26年度以降は事業を実施するとともに、実施効果のモニタリングを行い事業効果を把握していきます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
企画部企画経営課	3事業	新しい公共推進事業のモデル事業実施数(平成26年度)	

(34) ちがさきエコネット事業の推進

第2次実施計画事業名	事業概要		
ちがさきエコネット事業の推進	地球温暖化対策における地域に密着した情報を提供するため、平成25年度に茅ヶ崎市地球温暖化対策推進協議会において制度設計を行い、平成26年度より市民活動団体等との協働推進事業により制度構築を図り、平成27年度よりサイトを立ち上げ事業を開始し、地域に密着した情報提供を行います。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
環境部環境政策課	100名	ちがさきエコネット事業登録者数（平成27年度）	

(35) 茅ヶ崎市太陽光発電クレジット制度の推進

第2次実施計画事業名	事業概要		
太陽光発電クレジット事業	平成24年度行政提案型協働推進事業で提案し、平成25年度より協働推進事業として市民活動団体等との協働により、制度設計及び運用方法の検討を実施し、平成25年度末までに国内クレジット制度プログラム型排出削減事業の制度認定を受け、平成26年度から制度の運用を開始し、市域の温室効果ガスのさらなる排出抑制と省エネルギー化を推進します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
環境部環境政策課	100名	太陽光発電クレジット制度登録者数（平成27年度）	

(36) 企業の誘致・立地への支援

第2次実施計画事業名	事業概要		
企業の誘致・立地への支援	企業等立地等促進条例における優遇施策の周知を積極的に行い、企業等の立地や事業拡大、継続的な事業活動、地域に貢献する取り組みに対する支援を行うことにより、将来的な雇用の拡大、固定資産税や法人市民税の増収を目指します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
経済部産業振興課	30件/年	新たな企業の進出や既存企業の設備投資等に対して、条例の奨励措置を適用した件数/年	

(37) 農地所有者による市民農園開設の推進

第2次実施計画事業名	事業概要		
家庭菜園事業	農地法の改正により農地所有者が自ら市民農園の開設をできるようになり、現在、農地所有者自ら開設した市民農園が市内には27箇所あります。 今後も、市民農園利用を希望する市民の方が、一人でも多く利用できるよう、農地所有者の協力を得ながら市民農園の増設を図ります。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
経済部農業水産課	9箇所	市民農園の新規開設数（平成25年度から27年度までの累計）	

(38) 柳島向河原地区土地活用協議会の組織化

第2次実施計画事業名	事業概要		
柳島向河原地区土地利用推進事業	地権者や関係者と土地利用調整システムの体制検討、構築を図り、非農業的利用を目的とした農地の賃借等を防ぎます。 また、地権者や学生等との連携により市民農園や体験農園を試験的に開設し、食育を通じて都市農業の大切さを学習できる場を提供することにより、柳島向河原地区の農地に対する近隣住民や市民の理解を促進します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
経済部農業水産課	27年度	農地所有者と地域住民とをマッチングする仕組みの構築時期	

2 地域への分権

(1) 地域コミュニティ事業

第2次実施計画事業名	事業概要		
地域コミュニティ事業	<p>地域課題の複雑化、多様化に伴い、地域で活動している団体の活動状況が把握しづらくなっています。そうした課題を解決するために、自治会連合会を中心として、地域の多様な主体が一堂に会して協議を行う（仮称）まちぢから協議会を設置し、職員と一緒に地域の課題解決に取り組みます。そのため、平成24年度に開始するモデル地区での取り組みを検証し、試行的に実施する地域を拡大していきます。</p>		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
総務部市民自治推進課	12地区	（仮称）まちぢから協議会 が設置される地区数（平成 27年度）	

3 外郭団体の経営改善

(1) 外郭団体の経営改善

第2次実施計画事業名	事業概要		
外郭団体の経営改善	「外郭団体の見直し基本方針（改訂版）」に基づき、自主事業を増やし補助金等に依存しない自立した経営体制の実現を図ります。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部企画経営課	27年度	外郭団体の自立した経営体制確立時期	

(2) 外郭団体のあり方の見直し（文化・スポーツ振興財団）

第2次実施計画事業名	事業概要		
茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団との連絡・調整事務	外郭団体が指定管理者として選定されている公の施設については、「公民連携推進のための基本的な考え方」に基づく、指定管理者制度のあり方の抜本的な見直しに合わせた検討を行うこととし、文化・スポーツ振興財団の自主的な活動の推進に向けて、文化生涯学習関連事業のアウトソーシングや指定管理料の適正化等を一体的に進めていきます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
文化生涯学習部 文化生涯学習課	26年度	外郭団体へのアウトソーシング事業の決定時期	

(3) 外郭団体のあり方の見直し（文化・スポーツ振興財団）

第2次実施計画事業名	事業概要		
体育施設の管理・運営	外郭団体が指定管理者として選定されている公の施設については、「公民連携推進のための基本的な考え方」に基づく、指定管理者制度のあり方の抜本的な見直しに合わせた検討を行うこととし、文化・スポーツ振興財団の自主的な活動の推進に向けて、体育施設関連事業のアウトソーシングや指定管理料の適正化等を一体的に進めていきます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
文化生涯学習部 スポーツ健康課	26年度	外郭団体へのアウトソーシング事業の決定時期	

(4) 外郭団体のあり方の見直し(文化・スポーツ振興財団)(3-(3)関連)

第2次実施計画事業名	事業概要		
体育館の管理・運営	外郭団体が指定管理者として選定されている公の施設については、「公民連携推進のための基本的な考え方」に基づく、指定管理者制度のあり方の抜本的な見直しに合わせた検討を行うこととし、文化・スポーツ振興財団の自主的な活動の推進に向けて、体育館関連事業のアウトソーシングや指定管理料の適正化等を一体的に進めていきます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
文化生涯学習部 スポーツ健康課	26年度	外郭団体へのアウトソーシング事業の決定時期	

(5) 外郭団体のあり方の見直し(文化・スポーツ振興財団)(3-(3)関連)

第2次実施計画事業名	事業概要		
屋内温水プールの管理・運営	外郭団体が指定管理者として選定されている公の施設については、「公民連携推進のための基本的な考え方」に基づく、指定管理者制度のあり方の抜本的な見直しに合わせた検討を行うこととし、文化・スポーツ振興財団の自主的な活動の推進に向けて、屋内温水プール関連事業のアウトソーシングや指定管理料の適正化等を一体的に進めていきます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
文化生涯学習部 スポーツ健康課	26年度	外郭団体へのアウトソーシング事業の決定時期	

(6) 外郭団体のあり方の見直し(社会福祉協議会)

第2次実施計画事業名	事業概要		
社会福祉協議会への財政支援並びに連絡・調整事業	市が行っている事業のうち、社会福祉協議会が行うことにより市が実施するよりも効果が大きい事業を精査するとともに社会福祉協議会が行っている事業についても精査を行い、他の民間事業者でも同様の効果を上げられるものについては民間事業者へ任せていくことで経営改善を図るとともに、事業実施主体の最適化を図り、補助金に依存しない経営基盤を確立します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
保健福祉部保健福祉課	25年度	社会福祉協議会が行うべき事業の精査時期	

(7) 外郭団体のあり方の見直し(社会福祉事業団)

第2次実施計画事業名	事業概要		
障害児通所施設の運営・管理	「外郭団体の見直し基本方針(改訂版)」に基づき、社会福祉事業団の経営改善を促します。さらに、指定管理者公募制への対応を図るためにサービス内容の改善及び体質強化に努めます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
保健福祉部障害福祉課	27年度	経営改善実施時期	

(8) 外郭団体のあり方の見直し(社会福祉事業団)(3-(7)再掲)

第2次実施計画事業名	事業概要		
障害者ふれあい活動ホームの運営・管理	「外郭団体の見直し基本方針(改訂版)」に基づき、社会福祉事業団の経営改善を促します。さらに、指定管理者公募制への対応を図るためにサービス内容の改善及び体質強化に努めます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
保健福祉部障害福祉課	27年度	経営改善実施時期	

(9) 外郭団体のあり方の見直し(シルバー人材センター)

第2次実施計画事業名	事業概要		
シルバー人材センター補助事業	高齢者の就労の機会の拡大、社会参加及び生きがい増進のための必要性が増しており、今後も安定した経営を行っていく必要があります。このため、「外郭団体の見直し基本方針(改訂版)」に基づき、公益社団法人シルバー人材センターの経営改善を促します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
保健福祉部高齢福祉介護課	27年度	経営基盤の確立、雇用の確保、事業拡大実施時期	

「最良なサービスを継続的に実施するための改革」の視点による重点事項

4 選択と集中の徹底・自主財源の確保

(1) 給与等支給明細書への広告掲載の検討

第2次実施計画事業名	事業概要		
職員給与の支給及び各種引去金及び年末調整事務	自主財源の確保に向け、給与等支給明細書に広告スペースを設け、用紙作成経費を広告掲載料で賄うことを検討します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
総務部職員課	25年度	給与等支給明細書への広告掲載実施時期	586千円

行革効果額については、3年間の広告料としています。

(2) 有料広告等新たな財源の確保事務

第2次実施計画事業名	事業概要		
有料広告等新たな財源の確保事務	平成19年に策定した「茅ヶ崎市における広告掲載に関する基本方針」の見直しを平成25年度に行い、事業者が広告を掲載しやすい環境を整備することで、掲載件数及び歳入の増加を目指すとともに、各課が所管する広告媒体への積極的な広告掲載に取り組みます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部企画経営課	2件/年	新たに取り組む有料広告等の件数/年	

(3) 広報紙における民間広告の掲載による財源確保

第2次実施計画事業名	事業概要		
広報ちがさき等発行事業	「茅ヶ崎市における広告掲載に関する基本方針」に基づき、「みやすさ」や「わかりやすさ」を保ちつつ、市政情報と広告のバランスを考慮しながら、広告事業を積極的に展開することで経費負担の軽減を図ります。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部秘書広報課	4,810千円/年	民間広告の掲載による効果額/年	14,430千円

(4) 市ホームページによる民間広告の掲載による財源確保

第2次実施計画事業名	事業概要		
市ホームページ管理運営事業	「茅ヶ崎市における広告掲載に関する基本方針」に基づき、「みやすさ」や「わかりやすさ」を保ちつつ、市政情報と広告のバランスを考慮しながら、広告事業を積極的に展開することで経費負担の軽減を図ります。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部秘書広報課	2,400千円/年	民間広告の掲載による効果額/年	7,200千円

(5) 市庁舎エレベーター広告事業

第2次実施計画事業名	事業概要		
行政財産の使用許可に係る事務	自主財源の確保を目的として、本庁舎・分庁舎のエレベーター扉（外・内）のうち15枠を設定し、広告事業を実施します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
財務部用地管財課	1,150千円/年	市庁舎エレベーター広告事業の広告料/年	3,450千円

(6) 車両広告事業

第2次実施計画事業名	事業概要		
車両管理事務	車両の管理コストの削減及び環境負荷の削減を目標に必要最低限の車両の入れ替えを年3台計画し、入れ替えた車両に車両広告事業を行い、自主財源を確保します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
財務部用地管財課	3台/年	老朽化した車両の入れ替えに伴う車両広告事業数/年	1,071千円

行革効果額については、3年間の広告料としています。

(7) 広報ちがさき特集号への広告掲載

第2次実施計画事業名	事業概要		
大岡越前祭行事補助事業	広報ちがさき特集号を利用し、公募による広告掲載者を2枠（広告枠は1枠50,000円）募集することによって自主財源の確保に努めます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
経済部産業振興課	100千円/年	広報ちがさき特集号広告掲載料/年	300千円

(8) 農業ふれあい館出入口フロアマットへの広告掲載

第2次実施計画事業名	事業概要		
農地保全管理事業	農業ふれあい館における来館者数の増加に努めるとともに、新たな自主財源の確保に向けて、農業ふれあい館出入口のフロアマットへの広告掲載を平成25年度に検討し、平成26年度からの実施を目指します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
経済部農業水産課	26年度	広告掲載実施時期	

(9) 農業水産課所管トラックへの広告掲載

第2次実施計画事業名	事業概要		
庁内共通事務	新たな自主財源の確保に向けて、農業水産課所有のトラックへの広告掲載を平成25年度に検討し、平成26年度からの実施を目指します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
経済部農業水産課	26年度	広告掲載実施時期	

(10) 茅ヶ崎市民文化会館広告掲載事業

第2次実施計画事業名	事業概要		
茅ヶ崎市民文化会館維持管理事業	会館内の柱や壁面への広告掲載を公募（広告料は1㎡あたり月額11,050円）することにより、自主財源の確保に努めます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
文化生涯学習部 文化生涯学習課	11,050円/月	市民文化会館月額広告掲載料	398千円

(11) 茅ヶ崎市総合体育館、体育館への広告掲載事業

第2次実施計画事業名	事業概要		
体育館の管理・運営	体育館内の柱や壁面への広告掲載を公募（広告料は月額18,700円）することにより、自主財源の確保に努めます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
文化生涯学習部 スポーツ健康課	18,700円/月	総合体育館、体育館への広告月額掲載料	673千円

(12) 屋内温水プールへの広告掲載事業

第2次実施計画事業名	事業概要		
屋内温水プールの管理・運営	屋内温水プールの柱への広告掲載を公募（広告料は月額8,500円）することにより、自主財源の確保に努めます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
文化生涯学習部 スポーツ健康課	8,500円/月	屋内温水プールへの広告月額掲載料	306千円

(13) 「ごみ通信ちがさき」における民間広告の掲載による財源確保

第2次実施計画事業名	事業概要		
ごみの減量化・資源化に関する啓発事業	ホームページや環境関連企業への情報提供等を通じ、年2回(春号・秋号)発行するごみ通信ちがさきへの広告掲載の募集を継続して行い、制作経費に補填します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
環境部資源循環課	360千円/年	ごみ通信ちがさきの年間広告掲載料	1,080千円

(14) 「ごみと資源物の分け方・出し方」における民間広告の掲載による財源確保

第2次実施計画事業名	事業概要		
不適正排出者に対する啓発業務	ホームページや環境関連企業への情報提供等を通じ、年1回発行する「ごみと資源物の分け方・出し方」への広告掲載の募集を継続的にを行い、制作経費に補填します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
環境部環境事業センター	400千円/年	ごみと資源物の分け方・出し方への年間広告掲載料	1,200千円

(15) コミュニティバス広告事務

第2次実施計画事業名	事業概要		
コミュニティバス運行事業	「地域でバスを育てる」意識を醸成することを目的として、コミュニティバスえぼし号の車体に掲載する広告枠を設定し、自主財源の確保を行います。また、新たな自主財源の確保として、コミュニティバス回数券裏面やパンフレットへの広告について平成27年度を目途に事業計画(案)を検討します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
都市部都市政策課	27年度	コミュニティバス広告事業の拡充時期	14,040千円

行革効果額については、3年間の広告料としています。

(16) 「ちがさき公園マップ」における民間広告の掲載による財源確保

第2次実施計画事業名	事業概要		
公園・緑地等管理運営事業	平成25年度に予定しているちがさき公園マップ作成時に広告枠を設け、緑化協会加盟店等から広告掲載を募集することにより、自主財源を確保します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
建設部公園緑地課	25年度	ちがさき公園マップへの民間広告掲載実施時期	40千円

行革効果額については、広告料としています。

(17) 予約制健康相談事業の統合

第2次実施計画事業名	事業概要		
予約制健康相談事業	予約制健康相談事業の実施件数等を勘案し、効率化の観点から既存の健康相談事業と統合し、電話や窓口で保健師が随時対応していきます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
保健福祉部保健福祉課	113千円	事業統合に伴い、不要となる経費（平成26年度）	113千円

(18) 感染症予防事業の見直し

第2次実施計画事業名	事業概要		
感染症予防事業	平成20年に「伝染病予防法」の廃止や「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（感染症法）」が施行され、従来の消毒作業といった感染症発症後の防疫措置対策から発生及びまん延の防止を行う事前対応型対策に移行しました。そのため、平成25年度に消毒作業を廃止するとともに感染症予防の普及・啓発に取り組みます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
保健福祉部保健福祉課	25年度	感染症予防事業における防疫措置対策から事前対応型対策への切り替え時期	10千円

行革効果額については、事業切り替えに伴う不要額としています。

(19) 公衆浴場入浴サービス事業の見直し

第2次実施計画事業名	事業概要		
公衆浴場入浴サービス事業	市内における在宅独居老人は増加傾向にあり、高齢者の外出目的を創出し、利用者同士の交流の促進と健康づくりの増進の観点から、入浴券を交付しています。しかしながら、市内の公衆浴場は平成24年9月末現在3か所のみとなり、利用者数も横ばいに推移しており、事業の継続性を検討する必要がある、選択と集中の観点から検証を行い、今後の方向性について決定します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
保健福祉部高齢福祉介護課	27年度	公衆浴場入浴サービス事業の方向性決定年度	

(20) 軽度生活援助サービス事業の廃止

第2次実施計画事業名	事業概要		
軽度生活援助サービス事業	民間事業者による同様のサービスや地域住民の支え合い活動が展開される中で、事業を継続する必要性が薄れてきており、地域住民の支え合い活動の起点である地区ボランティアセンターが12地区に展開されることに合わせて事業を廃止し、介護保険制度の利用に至らない軽微な家事援助等は、地域住民の支え合い活動に移行していきます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
保健福祉部高齢福祉介護課	25年度	事業廃止時期	160千円

行革効果額については、事業切り替えに伴う不要額としています。

(21) 普通徴収の仮徴収の廃止

第2次実施計画事業名	事業概要		
賦課徴収事務	現在、3月に仮徴収及び6月に本徴収のための賦課計算を行っており、両時期の作業量に差はあるものの作業内容はほぼ同様です。そのため、普通徴収の仮徴収を平成27年度に予定されている制度の法改正、及び新システム稼働にあわせて廃止します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
保健福祉部高齢福祉介護課	2,225千円	仮徴収の廃止により削減した賦課徴収経費の額（平成27年度）	2,225千円

(22) 青少年会館管理業務委託の見直し

第2次実施計画事業名	事業概要		
会館管理業務委託 (青少年会館)	委託している管理業務について、海岸青少年会館や他の施設との一括発注による経費の削減等、最適な会館管理業務委託の検討結果に基づいて管理業務を実施します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
教育推進部青少年課	25年度	最適な会館管理業務委託の 検討結果に基づく管理業務 実施時期	

(23) 海岸青少年会館管理業務委託の見直し

第2次実施計画事業名	事業概要		
会館管理業務委託 (海岸青少年会館)	委託している管理業務について、青少年会館や他の施設との一括発注による経費の削減等、最適な会館管理業務委託の検討結果に基づいて管理業務を実施します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
教育推進部青少年課	25年度	最適な会館管理業務委託の 検討結果に基づく管理業務 実施時期	

(24) 活用予定のない市有地の売却・貸付・交換

第2次実施計画事業名	事業概要		
市有財産管理・処分事務	民有地内の道水路敷を除く、活用予定のない市有地の売却、貸付及び交換を進め、自主財源の確保に努めます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
財務部用地管財課	144,500千円	売却及び貸付による収入見 込額(平成25年度から27 年度までの累計)	144,500千円

(25) 不用な道水路敷の有効活用及び売却

第2次実施計画事業名	事業概要		
道路の寄附、道水路交換、付替え及び払下げ	不用な道水路敷について、隣接地権者への交換、付け替え、払下げ等の折衝を行い、道路用地の確保などの有効活用を図るとともに売却を進め自主財源の確保に努めます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
建設部建設総務課	20,000 千円 / 年	売却による収入見込額 / 年	60,000 千円

(26) 全庁的な徴収率向上への取り組み

第2次実施計画事業名	事業概要		
納税推進センター事業	平成21年度より実施している納税推進センター業務について、現在は市税の新規滞納者に対し電話による自主的な納付の呼びかけを実施し、一定の成果を上げています。今後引き続き実施するとともに、対象科目に国民健康保険料を加えるための調査・研究を実施していきます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
財務部収納課	27 年度	納税推進センター事業の拡充時期の決定年度	8,036 千円

行革効果額については、直営で実施した場合との差額としています。

(27) 税・料徴収一元化の推進

第2次実施計画事業名	事業概要		
税・料徴収一元化の推進	平成23年度より実施している試行的な一元化の実施をふまえ、平成25年度に、本市に適した徴収一元化を決定し、実施することで全庁的な徴収率の向上を目指します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
財務部収納課	25 年度	市税と国民健康保険料の徴収一元化実施時期	

(28) 国民健康保険料の収納率の向上

第2次実施計画事業名	事業概要		
保険料の収納率の向上に関する事務	経済状況の低迷や雇用情勢の悪化による事業不振や低所得者の増加などにより保険料徴収は厳しい状況に置かれていますが、督促状・催告状の作成、送付、電話催告・滞納整理（臨時戸別訪問）・滞納処分（差押）を実施し、保険料の収納率向上を図ります。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
保健福祉部保険年金課	90.30% (平成23年度実績： 89.93%)	国民健康保険料の現年度分 収納率（平成27年度）	156,000千円

行革効果額については、重点目標に応じた3年間の収納想定額としています。

(29) 介護保険料の徴収率の向上

第2次実施計画事業名	事業概要		
賦課徴収事務	近年の経済状況や平成24年度に保険料が改定されることなどから、収納率の低下が予測されるため、引き続き未納者に対する戸別訪問を実施して収納作業を進めるとともに、生計困難者に対しては納付相談を行い、減額制度を紹介し、納付を働きかけ徴収率の向上を図ります。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
保健福祉部高齢福祉介護課	98.78% (平成23年度実績： 98.78%)	介護保険料現年度分 収納率（平成27年度）	

(30) 保育料の徴収率の向上

第2次実施計画事業名	事業概要		
保育料収納事務事業	近年の経済状況から収納率の低下が予測されるため、文書等による督促など、きめ細かい対応・折衝による滞納整理を行い徴収率の向上を図るとともに、民間保育園への収納事務の委託や悪質な滞納者への差押えも引き続き実施することで保育料の受益と負担の公平性や財源の確保を図ります。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
こども育成部保育課	98.33% (平成23年度実績： 98.33%)	保育料の徴収率（各年度）	

(31) し尿処理手数料の徴収率の向上

第2次実施計画事業名	事業概要		
し尿収集業務・浄化槽清掃業務に関する事務	し尿処理手数料の受益と負担の公平性や財源の確保を図るため、滞納者への催告書の発送や電話催告により、効率の良い滞納整理を行い、徴収率の向上に努めます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
環境部資源循環課	98.00% (平成23年度実績： 97.10%)	し尿処理手数料の徴収率 (各年度)	912千円

行革効果額については、重点目標に応じた3年間の収納想定額としています。

(32) 市営住宅使用料の徴収率の向上

第2次実施計画事業名	事業概要		
家賃の賦課・徴収	市営住宅使用料の受益と負担の公平性や財源の確保を図るため、催告書の通知を行い早期滞納者の解消を図るとともに、戸別訪問や納付相談などのきめ細かい対応・折衝による滞納整理を行うことにより徴収率の向上を図ります。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
建設部建築課	98.05% (平成23年度実績： 98.05%)	市営住宅使用料の徴収率 (各年度)	

(33) 下水道使用料の徴収率の向上

第2次実施計画事業名	事業概要		
下水道使用料の賦課徴収事務	受益と負担の公平性や財源の確保を図るため、県企業庁へ下水道使用料の徴収事務委託を行い、12回（4回/年）の委託料の予算執行を適切に行うとともに、県企業庁及び茅ヶ崎水道営業所との連絡調整を行います。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
下水道河川部 下水道河川総務課	98.98% (平成23年度実績： 97.72%)	下水道使用料徴収率（平成 27年度）	16,200千円

行革効果額については、重点目標に応じた3年間の収納想定額としています。

(34) 茅ヶ崎駐車場のあり方の検討

第2次実施計画事業名	事業概要		
自動車駐車場管理運営事業	指定管理者と協議を行いながら、効率的な施設運営について検討し、「茅ヶ崎駐車場のあり方」を決定し利用率と収益の向上を目指します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
市民安全部安全対策課	25年度	「茅ヶ崎駐車場のあり方」の決定時期	

(35) 茅ヶ崎市太陽光発電設備普及啓発基金の活用

第2次実施計画事業名	事業概要		
再生可能エネルギーの利用促進	太陽光発電設備の設置に関する費用から考えて平成26年度までは、基金の原資を確保することを優先し積み立てに専念します。基金の原資がある程度確保されるであろう平成27年度より公共施設や民間施設等へ基金を活用した太陽光発電設備の設置を進めます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
環境部環境政策課	960千円/年	太陽光発電設備普及啓発基金年間積立額(売電分480千円/市積立分480千円)	1,440千円

行革効果額については、3年間の売電料金積立額としています。

(36) 公共下水道の未接続世帯に対する水洗化の促進

第2次実施計画事業名	事業概要		
水洗化の普及及び促進に関する事務	公共下水道の普及を進めることが必要であることから、水洗化奨励金交付最終年度家屋に対する水洗化状況の調査を行い、未水洗家屋に対しては水洗化奨励金交付期限前に水洗化の促進活動を行います。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
下水道河川部 下水道河川総務課	40件/年	水洗化奨励金交付最終年度家屋に対する既水洗化状況の調査及び未水洗化家屋に対する水洗化促進活動件数/年	780千円

行革効果額については、公共下水道接続に伴う3年間の使用料としています。

5 受益者負担の適正化

(1) 行政拠点地区駐車場有料化

第2次実施計画事業名	事業概要		
受益者負担の適正化事務	駐車場の運営方法の見直しによるコストダウンの検討をするとともに、総合体育館駐車場、市民文化会館駐車場の暫定有料化及び市営駐車場との一体利用を実施します。また、暫定有料化を踏まえて、新庁舎供用開始時における行政拠点地区全体の有料化を検討・実施します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部企画経営課	25年度	駐車場暫定有料化の実施時期	

(2) 公共施設使用料の見直し

第2次実施計画事業名	事業概要		
受益者負担の適正化事務	公共施設白書をわかりやすい形で活用し、利用者に「受益者負担」という考え方について、理解を求めます。また、これからの使用料のあり方を示すために、「(仮称)使用料のあり方に関する基本方針」を策定し、公共施設の利用料の見直しを行います。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部企画経営課	25年度	公共施設の利用料見直し時期	

(3) 市役所駐車場の有料化（5 - (1) 関連）

第2次実施計画事業名	事業概要		
市庁舎駐車場有料化事業	市庁舎駐車場の有料化を検討し、実施することで駐車場利用の適正化を図るとともに、公共交通の利用を促進し、駅周辺の交通渋滞の解消を目指します。また、徴収する料金を市庁舎維持管理のための財源とすることを目指します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
財務部用地管財課	27年度	市役所駐車場の有料化実施時期	

(4) 茅ヶ崎市民文化会館駐車場有料化事業(5-(1)関連)

第2次実施計画事業名	事業概要		
茅ヶ崎市民文化会館駐車場有料化事業	市庁舎駐車場の閉鎖に伴う、目的外駐車車の排除を主目的とした暫定有料化の実施や「駐車場運用形態」のスキーム・リスク負担、「個別運営管理」と「事業者による一括運営管理」等の比較、適正な受益と負担に基づく料金設定等を検討し、広報媒体を積極的に活用した利用者へ十分な周知を行い受益者負担の適正化を目指します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
文化生涯学習部 文化生涯学習課	25年度	駐車場暫定有料化の実施時期	

(5) 茅ヶ崎市総合体育館駐車場有料化事業(5-(1)関連)

第2次実施計画事業名	事業概要		
茅ヶ崎市総合体育館駐車場有料化事業	市庁舎駐車場の閉鎖に伴う、目的外駐車車の排除を主目的とした暫定有料化の実施や「駐車場運用形態」のスキーム・リスク負担、「個別運営管理」と「事業者による一括運営管理」等の比較、適正な受益と負担に基づく料金設定等を検討し、広報媒体を積極的に活用した利用者へ十分な周知を行い受益者負担の適正化を目指します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
文化生涯学習部 スポーツ健康課	25年度	駐車場暫定有料化の実施時期	

(6) 大型ごみ収集手数料の見直し

第2次実施計画事業名	事業概要		
大型ごみ証紙に関する業務	平成20年度に改定した大型ごみ処理手数料について、処理件数や、燃料費等の諸経費の高騰を考慮し、引き続き適正な料金体系を確保します。また、処理手数料における今後の改定の必要性について調査、検討します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
環境部資源循環課	23,500千円/年	大型ごみ処理手数料収入/年	70,500千円

(7) 家庭ごみ有料化導入の検討

第2次実施計画事業名	事業概要		
茅ヶ崎市一般廃棄物処理計画の推進事業	限りある資源の有効利用のため、ごみの発生・排出の抑制と資源化を推進し、資源循環型社会の形成を構築する必要があり、費用負担の公平性の確保及び市民サービスの向上、不適正排出防止の観点からごみ処理の有料化・戸別収集の導入の検討を行います。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
環境部資源循環課	27年度	導入の可否の決定時期	

(8) 飼育動物処理に係る手数料の見直し

第2次実施計画事業名	事業概要		
動物死体の収集運搬処理事業	現在、飼育動物の処理に係る手数料の一部を飼い主負担としていますが、受益者負担の公平性・公正性を確保していくために、一般財源により賄っている飼育動物（ペット）の回収処理について、事業自主財源の確保に向けた手数料の見直しといった取り組みを実施します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
環境部環境事業センター	27年度	新手数料の導入時期	756千円

行革効果額については、新手数料導入に伴う収入額としています。

(9) リサイクル展示品の有償化

第2次実施計画事業名	事業概要		
リサイクル展示室の運営事業	現在、大型ごみとして収集した家具類などの中から再利用可能な品を再生し、月毎に市民に抽選により無償提供していますが、受益者負担適正化の観点から有償提供することで、リサイクル品展示室の施設運営経費の自主財源を確保します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
環境部環境事業センター	27年度	展示品の有料化導入時期	660千円

行革効果額については、有料化導入に伴う収入額としています。

(10) ごみの受入方法及び一般廃棄物処理手数料の見直し

第2次実施計画事業名	事業概要		
広域処理に伴うごみの搬入業務	市民が環境事業センターに直接搬入する件数が年々増加しており、また、平成27年度には、現在受入れしている寒川町の可燃ごみに加え、不燃ごみの搬入の計画もあります。このため、更なる搬入件数の増加に対応するとともに、寒川町のごみ処理手数料との整合性も考慮し、適正な受入方法及び料金体系を確立します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
環境部環境事業センター	27年度	新料金体系の確立時期	

(11) 診療報酬明細書の再審査による国民健康保険財政健全化の推進

第2次実施計画事業名	事業概要		
レセプトの再審査事務	医療費の適正化を図るため、診療報酬明細書（レセプト）の内容点検及び再審査処理等を行います。また、国民健康保険の資格を持たない者が医療機関等を受診した場合等の不正・不当利得に該当するレセプトを検出し、該当者に対して支払い請求を行います。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
保健福祉部保険年金課	360,000 千円	診療報酬明細書の点検による効果額（平成25年度から27年度までの累計）	360,000 千円

6 市役所の変革

(1) 市政情報コーナーの管理運営

第2次実施計画事業名	事業概要		
市政情報コーナー事務	各都市の情報コーナーについて調査・研究を実施し、本市の現状を検証するとともに、先進都市の市政情報コーナーでの取り組み事例を参考に、新庁舎建設に合わせて市政情報コーナーの更なる充実を図り、市民等への一層の情報提供の推進に努めます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
総務部行政総務課	27年度	新庁舎建設に合わせた市政情報コーナーの充実に取り組み時期	

(2) 市民参加推進・啓発事業

第2次実施計画事業名	事業概要		
市民参加推進・啓発事業	市民の多様な意見を市政に反映させるために、パブリックコメントを実施するとともに、多くの市民が市政に参加できるよう様々な市民参加の機会を提供します。また、行政に関する情報を提供し、共有化を進めます。併せて、市民及び職員の意識啓発に必要な研修等を実施します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
総務部市民自治推進課	40人 (平成23年度実績： 21.5人)	年度中に実施されるパブリックコメントへの平均意見提出者数(平成27年度)	

(3) 市民意識調査の実施

第2次実施計画事業名	事業概要		
市民意識調査等に関する事務	市政アンケート調査・市政モニターアンケート調査・茅ヶ崎市のまちづくり市民満足度調査等を実施し、今後の市政運営や政策・施策の推進のための基礎資料とするために、市民の市政に対する意識・ニーズ・満足度等を把握します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部企画経営課	5回/年	市民意識調査等の実施回数 /年	

(4) 広報紙による効果的な行政情報の提供の方法

第2次実施計画事業名	事業概要		
広報ちがさき等発行事業	「広報ちがさき」や「市政情報紙」などの広報紙を活用して地域活動や市民生活に直結した制度、事業などにスポットをあてたタイムリーな紙面づくりを進め、市民との情報共有並びに市外への情報発信に努めます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部秘書広報課	2回/年	市政情報紙の発行回数/年	

(5) FMラジオによる効果的な行政情報の提供の方法

第2次実施計画事業名	事業概要		
F M放送用市広報番組制作事業	FMラジオ放送を活用して行政、地域、市民活動情報を効率的かつ効果的に発信することで、市民の視点に立った分かりやすい情報発信を行います。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部秘書広報課	3,000人 (平成24年度目標： 3,000人)	茅ヶ崎市広報施策に関するアンケート回答者数(平成27年度実施)	

重点目標（数値目標等）については、アンケートを平成24年度から開始したことから、実績値を算出できず、平成24年度の目標値を記載しています。

(6) ケーブルテレビによる効果的な行政情報の提供の方法

第2次実施計画事業名	事業概要		
ケーブルテレビ等広報番組制作事業	ケーブルテレビの映像を通して、市政情報や地域情報など、より多くの市民に視聴していただける番組製作を進めるとともに、インターネットによるケーブルテレビ番組の動画配信なども行うことでより多くの方々に番組配信を行います。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部秘書広報課	25年度	YouTubeを活用した番組放映の実施時期	

(7) 市ホームページによる効果的な行政情報の提供の方法

第2次実施計画事業名	事業概要		
市ホームページ管理運営事業	ホームページによるタイムリーな市政情報を継続的に発信するとともに、検索ツールや音声読み上げソフトなどのさらなる充実を図ることで、引き続き誰もが見やすく、わかりやすいホームページの作成に努めます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部秘書広報課	1,716,000件 (平成23年度実績： 1,277,986件)	ホームページ（トップページ）のアクセス数（平成27年度）	

(8) 意見・要望等情報の共有化

第2次実施計画事業名	事業概要		
陳情、要望、苦情等への対応事務	市民から寄せられた意見等やその意見に対する回答をホームページ、イントラネットに掲載して市民、職員に情報提供し、情報の共有化を図ります。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
市民安全部市民相談課	4回/年	ホームページと庁内イントラネットでの情報更新回数/年	

(9) 苦情等の対応と事務改善

第2次実施計画事業名	事業概要		
陳情、要望、苦情等への対応事務	年度当初に各課の苦情報告者、補助者を対象に説明会を行い、四半期ごとに苦情と事務改善の報告を行います。その内容を集計し、ホームページに掲載し、庁内の情報共有とともに迅速な対応を図ります。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
市民安全部市民相談課	4回/年	苦情処理公表回数/年	

(10) 身近な生活圏域でのサービス提供の展開

第2次実施計画事業名	事業概要		
コンビニエンスストアでの住民票の写し等証明書発行	情報システムの最適化を踏まえ、ICTを活用し、平成26年3月よりコンビニエンスストアでの証明発行サービスを実施するとともに、サービス提供に必要な住民基本台帳カードの普及促進を図り、市民の利便性向上及び民間企業の有効活用を推進します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
総務部市民課	2,400枚	証明書等発行枚数(平成27年度)	

(11) 新庁舎建設に合わせた連携型窓口の開設

第2次実施計画事業名	事業概要		
連携型窓口・証明発行窓口の一元化	窓口利用者の利便性の向上・待ち時間の短縮等を図るため、関連する各課の連携に配慮した適切な事務室の配置を検討し、システムを構築するとともに、職員のスキルアップを図るため研修を行い、市民満足度の高い連携型窓口を開設します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
総務部市民課	27年度	連携型窓口の開設時期	

(12) (仮称) 市民センターの開設

第2次実施計画事業名	事業概要		
(仮称) 市民センターの開設	3つの地区（浜見平、香川、辻堂駅周辺）における拠点整備に合わせて(仮称)市民センターを設置します。市内5ヶ所にある市民窓口センターの整理統合を並行して進め、市役所への一極集中を緩和し、より良い市民サービスの提供を目指します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
総務部市民課	3か所	(仮称) 市民センターの開設数(平成25年度から27年度までの累計)	

(1 3) 適正な窓口業務の確立

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
事務の効率化の推進及びサービスの向上	繁忙期の窓口開庁及び現在まで試行的に行っている第 2 ・ 4 土曜日午前中の市民課・保険年金課の窓口業務について、市民ニーズや利用実態等を踏まえた検証を行い、新たな窓口業務のあり方を確立します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部企画経営課	25 年度	休日開庁等による新たな窓口業務のあり方の確立時期	

(1 4) 図書館窓口の増設

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
図書館利用及び貸出事業（本館）	既存の公共施設への図書の受取・返却窓口設置により読書環境を整備し、利用者の利便性を考えたサービスの向上を図ります。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
教育推進部図書館	1 箇所	貸出窓口の増設箇所（平成 25 年度）	

(1 5) 組織機構の見直し

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
組織・機構の見直し	総合計画の政策・施策体系と連動した現在の組織機構を踏まえつつ、新たな行政需要や市民ニーズに対応した組織機構について検証や見直しを行い、社会経済情勢の変化や、複雑化・多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応していきます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部企画経営課	27 年度	組織機構の見直しの実施時期	

(16) 組織改正と連動した最適な審議会等の数の検討

第2次実施計画事業名	事業概要		
各個別プランの進行管理事務	各個別プランの進行管理を把握し、評価手法の統制について検討するとともに、効率的かつ効果的な審議・協議等を行うため、平成25年度から組織・機構も含めた最適な審議会等の数のあり方について検討を開始し、平成26年度中に条例改正等を行い、平成27年度から最適な審議会等の数になるよう取り組んでいきます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部企画経営課	26年度	最適な審議会等の数の決定時期	

(17) 市民活動推進委員会の見直し

第2次実施計画事業名	事業概要		
市民活動推進委員会関係事務	委員構成の見直しを行い、より効率的な運営を図るため、市民活動推進委員会委員の人数を15人から13人に削減します。委員数の削減後も、引き続き活発な議論を行うとともに多面的な意見をより多くいただけるよう運営を行います。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
総務部市民自治推進課	2人	市民活動推進委員会委員の削減人数（平成25年度）	600千円

行革効果額については、委員削減に伴う経費削減額としています。

(18) 総合計画審議会の見直し

第2次実施計画事業名	事業概要		
総合計画の進行管理・実施計画策定事務	附属機関設置の趣旨・役割等を明確にするため、委員構成の見直しを行い、総合計画審議会の委員を17人から15人に削減します。委員数の削減後も、引き続き活発な議論を行うとともに多面的な意見をより多くいただけるよう運営を行います。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部企画経営課	2人	総合計画審議会委員の削減人数（平成26年度）	283千円

行革効果額については、委員削減に伴う経費削減額としています。

(19) 行政改革推進委員会と総合計画審議会の統合

第2次実施計画事業名	事業概要		
経営改善方針の策定及び進行 管理・行政改革の推進	平成25年度に行政改革推進委員会と総合計画審議会の合同による施策評価を実施し、その検証も行いながら、平成26年度に統合の可能性について、様々な視点から幅広く意見を聞きながら、平成27年度の統合に向けた検討を行います。統合された際には、委員構成及び委員数の見直しを行い、委員数を5人削減し、効果的かつ効率的な行政運営の実現を目指します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部企画経営課	5人	統合後の委員削減人数（平成27年度）	353千円

行革効果額については、委員削減に伴う経費削減額としています。

(20) 茅ヶ崎市表彰審査委員会と茅ヶ崎市民栄誉賞審査委員会の見直し

第2次実施計画事業名	事業概要		
表彰関係事業	表彰目的ごとに設置している「茅ヶ崎市表彰審査委員会」と「茅ヶ崎市民栄誉賞審査委員会」については、相互の関連性を踏まえた運営方法の改善を行う上での課題を整理し、解決策を明確化した後、統合を含めた設置の見直しを行います。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部秘書広報課	26年度	新たな審査委員会の設置時期	

(21) 「茅ヶ崎市職員の人材育成基本方針（改訂版）」の取り組み

第2次実施計画事業名	事業概要		
人材育成基本方針の推進	急激に変化している社会環境に的確に対応するため、人材育成基本方針（改訂版）に基づき「あるべき職員の姿」に向けた取り組みを推進します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
総務部職員課	90%以上 （平成23年度実績：82%）	自己の能力が活かされていると考える任期に定めのない常勤職員の割合（平成27年度）	

(22) 職員採用試験のあり方の見直し

第2次実施計画事業名	事業概要		
職員の採用、退職に関する事務	複雑多様化する住民ニーズに的確に対応できる優秀な人材を確保するため、任期に定めのない常勤職員の採用試験では、複数回の面接を行うことによる人物重視の採用試験を行うとともに、茅ヶ崎市での仕事の内容や採用試験に関する情報を積極的に発信していきます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
総務部職員課	10倍以上	採用予定者数に対する応募者数/年	

(23) 行政評価システムの充実

第2次実施計画事業名	事業概要		
総合計画の進行管理・実施計画策定事務	総合計画に位置づけた事務事業について、事務事業の目標設定及び達成方針を明示する事前評価と目標達成度を確認する事後評価を行うことにより、施策の必要性や優先度の検討を行うとともに、事務事業の進行管理において改善点を発見し適切な対応を検討するため、事務事業レベルの業務棚卸評価、課レベルの施策評価及び部局レベルの政策評価ならびに有識者による外部評価を実施します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部企画経営課	27年度	政策評価の結果を基本構想の見直しに反映する時期	

(24) 職員提案制度の運営及び活性化

第2次実施計画事業名	事業概要		
職員提案制度の運営及び活性化	職員提案制度の活性化に向けて、自由提案及び課題提案のあり方の見直しを行うとともに、現行の褒賞方法についても改善方を検討し実施します。また、自由提案ならびに課題提案を募集し、職員提案審査会の開催、職員提案褒賞を実施し、新規性・独創性の高い提案の充実や事業化に繋がる仕組みを構築します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部企画経営課	65人 (平成23年度実績:40件)	提案者数(平成27年度)	

(25) 「ちがさき丸ごとふるさと発見博物館」に集う庁内横断的取り組みの推進

第2次実施計画事業名	事業概要		
「ちがさき丸ごとふるさと発見博物館」に集う庁内横断的取り組みの推進	各課の事業で、「ちがさき丸ごと博物館事業」と位置づけられる事業を洗い出し、連動・統合のあり方を協議・検討し、それぞれの開催時期や情報発信の連動、事業協力・統合などの横断的な取り組みを進めます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
教育推進部社会教育課	25年度	「ちがさき丸ごと博物館事業」と位置づけられる各課事業の洗い出し協議実施時期	

(26) 安心まごころ収集事業

第2次実施計画事業名	事業概要		
安心まごころ収集の実施	ごみや資源物を集積場所まで持ち出すことが困難な世帯を対象に戸別収集を行うと同時に安否確認も併せて行うことにより市民サービスの向上を図ります。また、収集日についても利用者が排出しやすいよう、専用のカレンダーを作成し、在宅生活を継続するための支援を行います。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
環境部環境事業センター	460世帯 (平成23年度実績： 235世帯)	安心まごころ収集制度利用世帯数（平成27年度）	

(27) ごみ減量化の推進施策の検討

第2次実施計画事業名	事業概要		
茅ヶ崎市一般廃棄物処理計画の推進事業	一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみ減量化施策の進捗状況を検証し、新たな資源化品目導入に伴う焼却ごみの減量化を的確に把握、推計し焼却ごみの減量化を行います。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
環境部資源循環課	629g (平成23年度実績：736g)	市民1人1日当たりの資源物を除いたごみの排出量（平成27年度）	

(28) 例規集の簡易製版化事業

第2次実施計画事業名	事業概要		
例規集の編集、管理及び整備事務	例規集の追録の原版の作成に当たり、印刷業者が市の原稿をもとに作り込みをしていたためその費用がかかっていましたが、例規集の原版を作り直し、市の原稿データの加工を最小限度とするものとします。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
総務部文書法務課	25年度	例規集の簡易製版化実施時期	4,390千円

行革効果額については、2年間の追録の作成額としています。

(29) 交際費支出のさらなる適正化

第2次実施計画事業名	事業概要		
交際費に関する事業	交際費の支出にあたっては、平成17年7月に作成した「交際費支出の標準例」に基づき行っていますが、昨今の社会環境の急激な変化に対応するため、記載内容の検証を実施するとともに必要な見直しを行い、引き続き、透明性、公正性の確保に努めます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部秘書広報課	26年度	「交際費支出の標準例」の見直し時期	

(30) 地理情報システム（GIS）による行政情報の管理・提供

第2次実施計画事業名	事業概要		
全庁型地理情報提供システムの運用	地図情報として採用できる情報の検討を行いながら、個別GIS導入の担当部課との打ち合わせを行い、コミュニティバスの路線図といったコンテンツを増やすことで市民サービスの向上を目指します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部情報推進課	3件	GISを活用した新たに作成するコンテンツ数(平成25年度から27年度までの累計)	

(31) 情報システム最適化の推進

第2次実施計画事業名	事業概要		
情報システム最適化の推進	特定の事業者に改修等が制限されているホストコンピュータの利用を廃止し、第一次分から第三次分までの期間に分け、保険・税分野等の情報システム等の再構築(オープン化)を行い、収納の一元化・マルチペイメントネットワークへの対応を可能としたシステムを構築し、住民サービスの向上を図ります。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
企画部情報推進課	10 業務	情報システム最適化を推進するための開発業務数(平成25年度から27年度までの累計)	

(32) ホストコンピュータの契約方法の見直し

第2次実施計画事業名	事業概要		
ホストコンピュータ及び関連機器等の賃借、保守業務	現在、ホストコンピュータのオープン化、最適化の作業を行っており、平成27年度に最適化作業が終了するまでのシステムのリース契約の内容の見直しを行い、経費削減を図ります。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
企画部情報推進課	46,400 千円/年	運用保守経費の削減額/年	139,200 千円

(33) 制限付き一般競争入札による入札・契約の適正化の推進

第2次実施計画事業名	事業概要		
制限付き一般競争入札への移行	物品購入について、制度の検証を踏まえつつ、制限付き一般競争入札の適用金額を段階的に引き下げ、競争性等を確保していきます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
財務部契約検査課	2,000 万円	物品購入についての適用金額(平成27年度)	

(34) 総合評価落札方式による入札・契約の適正化の推進

第2次実施計画事業名	事業概要		
総合評価落札方式	価格のみならず価格以外の要素を加味した競争入札である総合評価落札方式の適用に向けて工事主管課との調整を踏まえ、実施します。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
財務部契約検査課	21件	総合評価落札方式の件数 （平成25年度から27年度までの累計）	

(35) 電子納税（納付）サービスの導入及び消込収納事務の改善

第2次実施計画事業名	事業概要		
電子納税（納付）サービスの導入	平成26年度はMPN（マルチペイメントネットワーク）収納サービスの導入、非常勤嘱託職員等を活用した消込収納事務の改善を行います。また、平成27年度はMPN収納サービス及び改善した消込収納事務を継続し、人件費等の削減を図ります。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
財務部収納課	26年度	MPN 収納の導入及び消込 収納事務改善実施時期	13,755千円

行革効果額については、直営で実施した場合との差額としています。

(36) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業の見直し

第2次実施計画事業名	事業概要		
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	効果的かつ効率的な事業の推進のため、高齢者の生きがいと健康づくり推進委員会を見直し、老人クラブ連合会と連携して実施していきます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
保健福祉部高齢福祉介護課	47千円	会議運営経費の削減額（平成26年度）	47千円

(37) 介護保険システム端末機器の更新

第2次実施計画事業名	事業概要		
介護保険事業特別会計の全般的事務	現在はホストコンピュータによるシステム運用であり、端末としてのパソコンに高度な能力を求めることになり、リース料が高くなっています。平成26年度のシステム入れ替えにより、一般的なパソコンへの置き換えが可能になり、リース料を抑えます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
保健福祉部高齢福祉介護課	26年度	介護保険システム端末機器更新時期	

(38) 介護保険事務処理システムの最適化

第2次実施計画事業名	事業概要		
介護保険事務処理システム改修事業	平成26年度に新システムが稼動するよう、開発作業を進めます。これにより、今までより柔軟にシステムの更新等ができるようになり、改修費用を削減することができます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
保健福祉部高齢福祉介護課	11,000千円	介護保険事務処理システムの最適化によるシステム改修費用の削減額（平成25年度から27年度までの累計）	11,000千円

(39) 公共用水域水質モニタリングの効率化

第2次実施計画事業名	事業概要		
水・土壌環境保全調査事業	公共用水域水質モニタリングについて、より効率的かつ効果的なモニタリングとするため、測定頻度等の見直しを行い、次年度測定計画に反映させます。また、測定機器類について、リース契約期間が終了するものを再リース契約とするなど、機器の使用方法を見直し、経費削減に努めます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
環境部環境保全課	9,063千円	水質モニタリング経費等の削減額（平成25年度から27年度までの累計）	9,063千円

行革効果額については、機器を新たにリース契約した場合との差額としています。

(40) 環境事業センター維持管理事業に係る業務委託の長期継続契約化

第2次実施計画事業名	事業概要		
環境事業センターの維持管理事業（管理担当施設）	清掃委託、消毒委託、警備委託について、現状の単年度契約を平成25年度から3年間の長期継続契約に変更し、経費削減に努めます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
環境部環境事業センター	3件	清掃委託、消毒委託、警備委託長期継続契約締結件数（平成25年度）	1,855千円

行革効果額については、単年度契約で実施した場合との差額としています。

(41) 市立病院の健全経営の取り組み

第2次実施計画事業名	事業概要		
経営健全化の推進に関する事務	平成24年度に策定された中期経営計画を基調に、より一層の経営健全化を図り、できるだけ早期に経常収支比率100%（経常黒字）を継続的に達成します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
市立病院事務局病院総務課	100%以上	毎年度の経常収支比率	

(42) 消防職員のストレスケア対策の事業手法の見直し

第2次実施計画事業名	事業概要		
消防職員のストレスケア対策	ストレス対策に係る研修及び臨床心理士等の研修に係る研修方法を改善する事とし、職場内講師を育成し研修方法を改善し、経費削減に努めます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
消防本部消防総務課	150千円/年	研修方法の改善（職場内講師の養成）による事業費削減額/年	450千円

(43) AED(自動体外式除細動器)更新事業

第2次実施計画事業名	事業概要		
AED(自動体外式除細動器)更新事業	平成17年度から段階的に導入してきたAEDが平成27年度中に10年目を迎え、機器の更新が望まれます。買い取りによる更新を選択した場合、機器が高額で単年度の経費負担が大きいことから、平成27年度より、更新の必要となる機器(14器)を委託管理によるリース契約に切り替え、順次すべての機器をリース契約に切り替え経費負担の軽減を図ります。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
消防本部救命課	14器	委託管理によるリース契約に切り替える更新機器数(平成27年度)	5,607千円

行革効果額については、買い取り価格との差額としています。

(44) 振込データの伝送化

第2次実施計画事業名	事業概要		
現金出納、財産の記録及び管理事務	金融機関との口座振込データの授受をフロッピーディスクから伝送化することにより、支払いまでのデータ授受に必要な日数を6営業日前から3営業日前に短縮し、事務の効率化を図ります。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
会計課	3営業日	データ伝送化による口座振込データ授受の短縮日数	

(45) 振込通知書の廃止

第2次実施計画事業名	事業概要		
振込通知書の廃止	振込通知書の廃止に伴い、財務会計システムの改修を行います。この改修により、債権者の通帳への印字を、現在の会計管理者名から各担当課名に変更することにより、振込内容の確認や問い合わせを容易にします。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
会計課	25年度	振込通知書の廃止時期	12,838千円

行革効果額については、振込通知書の廃止に伴う各種費用の削減額としています。

(46) 教育委員会事務局事務の効率化

第2次実施計画事業名	事業概要		
教育委員会事務局及び小中学校に係る総務事務	交際費の減額、来庁者賄いの廃止、消耗品費の削減を行うなど、更なる事務の効率化を図ります。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
教育総務部教育総務課	183千円	事務の効率化における削減合計額（平成25年度から27年度までの累計）	183千円

(47) 外国人英語指導助手配置事業の契約方法の見直し

第2次実施計画事業名	事業概要		
外国人英語指導助手配置事業	現在の単年度契約から複数年契約にすることにより、外国人英語指導助手の安定的な確保を図り、効果的な業務委託契約を実施します。その結果、各学校における外国語活動や英語教育の充実を図ることができます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
教育推進部 学校教育指導課	1,100日間/年	外国人英語指導助手を配置する日数/年	2,520千円

行革効果額については、単年度契約で実施した場合との差額としています。

(48) 庁舎維持管理経費の節減

第2次実施計画事業名	事業概要		
庁舎維持管理事務	庁舎の1㎡当たりのエネルギー（灯油、電気など）の使用量（原油換算）を測り、冷房の輪番運転及び室温調整、照明器具の蛍光灯本数削減及び点・消灯の徹底などを行うとともに、水道使用量についても節水に努め削減を図ります。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
財務部用地管財課	5%/年	庁舎1㎡当のエネルギー使用量削減割合（原油換算）（平成21年度比）	1,443千円

行革効果額については、3年間の使用料の削減額の合計としています。

(49) LED 防犯灯化推進事業

第2次実施計画事業名	事業概要		
防犯灯LED化による防犯対策事業	電気料の削減、球替え等による修繕料の削減や二酸化炭素削減の観点から、現在ある約12,480灯の20W防犯灯を、1年間で400灯ずつLED化し、3年間で約1,200灯の蛍光灯防犯灯のLED化を目指します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
市民安全部安全対策課	1,200灯	防犯灯のLED化数 (平成25年度から27年度の累計)	4,680千円

行革効果額については、3年間の電気料金の削減額の合計としています。

(50) 湘南広域都市行政協議会による広域連携の推進

第2次実施計画事業名	事業概要		
湘南広域都市行政協議会事務	茅ヶ崎市・藤沢市・寒川町が抱えている共通の課題に共同で調査研究を進め、「湘南広域都市行政協議会」の広域連携を更に強化し、迅速かつ的確に課題に対応していきます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
企画部広域事業政策課	3件/年	事業の見直し及び新規事業への取り組み件数/年	

(51) 寒川町との広域連携事務の推進

第2次実施計画事業名	事業概要		
寒川町との広域連携推進事務	厳しい財政事情の中、住民サービスの向上や地域の活性化が求められており、それぞれの市町が同じような課題にそれぞれで取り組むことは非効率的であり、市町の境を超えて取り組まなければ解決できない問題もあることから、広域連携推進のための基本計画を策定し、広域連携推進事業を実施していきます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標(数値目標等)	重点目標(定義)	行革効果額
企画部広域事業政策課	25年度	広域連携推進のための基本計画策定期間	

(5 2) 行政手続の電子化の推進

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会	神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会へ引き続き参加します。また、かながわ電子申請・届出システムの運用を行うとともに、電子申請可能な業務を継続的に増やしていきます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部情報推進課	3 種類	電子申請を実施する業務の種類(平成 25 年度から 27 年度までの累計)	

(5 3) 消費生活相談の広域連携の充実

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
消費生活相談事業	流通の高速化、流通経路・販売方法の多様化及び複雑化などに伴い様々な消費者トラブルが発生する中、平成 17 年に寒川町と締結した協定に基づき、広域的な消費生活相談を継続実施することにより市民の利便性の向上を図ります。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
市民安全部市民相談課	4 回 / 年	市民に周知する広報回数 / 年	1,398 千円

行革効果額については、寒川町からの負担金額としています。

(5 4) 湘南広域産業振興戦略推進事業

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
湘南広域産業振興戦略推進事業	2 市 1 町の広域的な産業振興の指針である「湘南広域産業振興戦略」に位置付けた各取り組み事業（23 項目）を、各行政、各経済団体、各大学が、それぞれの取り組み事業にあわせて連携し、効率的な事業の実施と効果的なスケールメリットの創出を検討しながら実施します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
経済部産業振興課	16 事業 / 年	湘南広域産業振興戦略の事業実施数 / 年	

(5 5) 消防の広域化の検討

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
消防の広域化の検討	消防救急無線のデジタル化や消防緊急通信指令システムの更新には多額の費用を要するため、寒川町との消防指令業務共同運用について、検討を行います。併せて湘南東部の消防の広域化の検討を継続しながら、広域連携施策の実現に向けた取り組みを行います。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
消防本部消防総務課	27 年度	消防指令業務共同運用の開始時期	

(5 6) 消防救急無線再整備事業

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
消防救急無線再整備事業	県域 1 ブロックによる消防救急無線整備により、デジタル無線整備費の縮減を図るとともに、防災対策基盤事業における特に推進すべき事業として、有利に資金活用できるよう県及び県内の各消防本部と計画を進めていきます。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
消防本部警防課	27 年度	消防救急デジタル無線共通波運用開始時期	120,029 千円

行革効果額については、本市単独で整備する場合との差額としています。

(5 7) 消防緊急通信指令システム移転整備事業

第 2 次実施計画事業名	事業概要		
消防緊急通信指令システム移転整備事業	平成 27 年度の市役所本庁舎建替に伴い、防災機能の強化のため消防通信指令機能を新庁舎に移設します。 また、新庁舎移設に伴い新指令システムを構築しますが、寒川町との指令業務の共同運用を実現し、共同整備することによって、整備費の縮減を図ります。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
消防本部警防課	27 年度	消防緊急指令システム運用開始時期	107,626 千円

行革効果額については、本市単独で整備する場合との差額としています。

7 総人件費抑制

(1) 職員数の適正化

第2次実施計画事業名	事業概要		
部課かいの職員数の検討、決定	市民との協働、効率的な業務遂行、民間活力の導入などを進め、適正な定員管理を進める必要があることから、第4次定員適正化計画に基づき、更なる取り組みの推進を図ります。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
総務部職員課	1,177人	平成24年4月1日現在（1,198人）を起点とした平成27年度の任期に定めのない常勤職員数（市立病院・消防等を除く）	337,479千円

行革効果額については、年度ごとの平均給与に職員数の差を乗じた額としています。

(2) 全庁的な時間外勤務の抑制

第2次実施計画事業名	事業概要		
勤務時間、休憩等職員の勤務条件に関する事務	ノー残業デーの履行を徹底します。また、業務棚卸により事業のスクラップアンドビルドを徹底するとともに、非常勤職員の活用、業務委託、機動的な職員配置などの改善策により、時間外勤務の抑制に努めます。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
総務部職員課	218,000時間/年	23年度の時間外勤務の総時間（258,000時間）を15.5%削減した時間	316,200千円

行革効果額については、3年間の時間外勤務削減時間に平均時間外単価を乗じた額としています。

(3) 窓口業務の効率化

第2次実施計画事業名	事業概要		
連携型窓口・証明発行窓口の一元化	窓口業務の現状分析等を通じて、改めて任期に定めのない常勤職員の果たすべき役割を整理し、再任用・非常勤嘱託・臨時職員のさらなる活用など人的資源の最適化を図ります。また、他市町村の窓口業務について調査・研究を行い、事務委託も含めた本市の最適な窓口サービスのあり方を確立します。		
事業区分			
政策的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
総務部市民課	26年度	本市における市民に最適なサービス提供実施時期	

(4) 庁内分権の推進

第2次実施計画事業名	事業概要		
庁内分権の推進	経済部の非常勤嘱託職員等の流動的活用に基づき、部局内における職員の流動的活用における試行結果の検証を行い、検証結果を受け本格実施に向けた検討を行うとともに更なる庁内分権方策の検討を行います。		
事業区分			
定例・定型的事業			
担当部課名	重点目標（数値目標等）	重点目標（定義）	行革効果額
企画部企画経営課	26年度	部局内における職員の流動的活用の実施時期	

部局ごとの事業一覧

総務部

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	行革効果額
1	行政総務課	市政情報コーナーの管理運営	6 - (1)	-
2	職員課	職員給与事務の委託化（アウトソーシング）の検討	1 - (1 9)	-
3	職員課	給与等支給明細書への広告掲載の検討	4 - (1)	586 千円
4	職員課	「茅ヶ崎市職員の人材育成基本方針（改訂版）」の取り組み	6 - (2 1)	-
5	職員課	職員採用試験のあり方の見直し	6 - (2 2)	-
6	職員課	職員数の適正化	7 - (1)	337,479 千円
7	職員課	全庁的な時間外勤務の抑制	7 - (2)	316,200 千円
8	市民自治推進課	市民活動推進補助事業	1 - (1)	-
9	市民自治推進課	市民活動団体との協働事業の推進	1 - (2)	-
1 0	市民自治推進課	地域コミュニティ事業	2 - (1)	-
1 1	市民自治推進課	市民参加推進・啓発事業	6 - (2)	-
1 2	市民自治推進課	市民活動推進委員会の見直し	6 - (1 7)	600 千円
1 3	文書法務課	例規集の簡易製版化事業	6 - (2 8)	4,390 千円
1 4	市民課	封筒制作経費の削減	1 - (1 4)	2,228 千円
1 5	市民課	身近な生活圏域でのサービス提供の展開	6 - (1 0)	-
1 6	市民課	新庁舎建設に合わせた連携型窓口の開設	6 - (1 1)	-
1 7	市民課	（仮称）市民センターの開設	6 - (1 2)	-
1 8	市民課	窓口業務の効率化	7 - (3)	-
総務部行革効果額合計				661,483 千円

企画部

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	行革効果額
1	企画経営課	指定管理者制度の推進	1 - (2 8)	-
2	企画経営課	PPP（公民連携手法）の推進	1 - (3 2)	-
3	企画経営課	新しい公共推進事業（提案型民営化制度）の導入	1 - (3 3)	-
4	企画経営課	外郭団体の経営改善	3 - (1)	-
5	企画経営課	有料広告等新たな財源の確保事務	4 - (2)	-
6	企画経営課	行政拠点地区駐車場有料化	5 - (1)	-
7	企画経営課	公共施設使用料の見直し	5 - (2)	-
8	企画経営課	市民意識調査の実施	6 - (3)	-
9	企画経営課	適正な窓口業務の確立	6 - (1 3)	-
1 0	企画経営課	組織機構の見直し	6 - (1 5)	-

1 1	企画経営課	組織改正と連動した最適な審議会等の数の検討	6 - (1 6)	-
1 2	企画経営課	総合計画審議会の見直し	6 - (1 8)	283 千円
1 3	企画経営課	行政改革推進委員会と総合計画審議会の統合	6 - (1 9)	353 千円
1 4	企画経営課	行政評価システムの充実	6 - (2 3)	-
1 5	企画経営課	職員提案制度の運営及び活性化	6 - (2 4)	-
1 6	企画経営課	庁内分権の推進	7 - (4)	-
1 7	秘書広報課	民間企業との協働による「ちがさき生活ガイド」の発行	1 - (1 5)	8,370 千円
1 8	秘書広報課	広報紙における民間広告の掲載による財源確保	4 - (3)	14,430 千円
1 9	秘書広報課	市ホームページによる民間広告の掲載による財源確保	4 - (4)	7,200 千円
2 0	秘書広報課	広報紙による効果的な行政情報の提供の方法	6 - (4)	-
2 1	秘書広報課	FM ラジオによる効果的な行政情報の提供の方法	6 - (5)	-
2 2	秘書広報課	ケーブルテレビによる効果的な行政情報の提供の方法	6 - (6)	-
2 3	秘書広報課	市ホームページによる効果的な行政情報の提供の方法	6 - (7)	-
2 4	秘書広報課	茅ヶ崎市表彰審査委員会と茅ヶ崎市民栄誉賞審査委員会の見直し	6 - (2 0)	-
2 5	秘書広報課	交際費支出のさらなる適正化	6 - (2 9)	-
2 6	広域事業政策課	湘南広域都市行政協議会による広域連携の推進	6 - (5 0)	-
2 7	広域事業政策課	寒川町との広域連携事務の推進	6 - (5 1)	-
2 8	情報推進課	地理情報システム (GIS) による行政情報の管理・提供	6 - (3 0)	-
2 9	情報推進課	情報システム最適化の推進	6 - (3 1)	-
3 0	情報推進課	ホストコンピュータの契約方法の見直し	6 - (3 2)	139,200 千円
3 1	情報推進課	行政手続の電子化の推進	6 - (5 2)	-
企画部行革効果額合計				169,836 千円

財務部

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	行革効果額
1	用地管財課	市庁舎エレベーター広告事業	4 - (5)	3,450 千円
2	用地管財課	車両広告事業	4 - (6)	1,071 千円
3	用地管財課	活用予定のない市有地の売却・貸付・交換	4 - (2 4)	144,500 千円
4	用地管財課	市役所駐車場の有料化	5 - (3)	-
5	用地管財課	庁舎維持管理経費の節減	6 - (4 8)	1,443 千円
6	契約検査課	制限付き一般競争入札による入札・契約の適正化の推進	6 - (3 3)	-
7	契約検査課	総合評価落札方式による入札・契約の適正化の推進	6 - (3 4)	-
8	収納課	全庁的な徴収率向上への取り組み	4 - (2 6)	8,036 千円
9	収納課	税・料徴収一元化の推進	4 - (2 7)	-

10	収納課	電子納税(納付)サービスの導入及び消込収納事務の改善	6 - (35)	13,755 千円
財務部行革効果額合計				172,255 千円

市民安全部

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	行革効果額
1	安全対策課	茅ヶ崎駐車場のあり方の検討	4 - (34)	-
2	安全対策課	LED 防犯灯化推進事業	6 - (49)	4,680 千円
3	市民相談課	意見・要望等情報の共有化	6 - (8)	-
4	市民相談課	苦情等の対応と事務改善	6 - (9)	-
5	市民相談課	消費生活相談の広域連携の充実	6 - (53)	1,398 千円
市民安全部行革効果額合計				6,078 千円

経済部

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	行革効果額
1	産業振興課	企業の誘致・立地への支援	1 - (36)	-
2	産業振興課	広報ちがさき特集号への広告掲載	4 - (7)	300 千円
3	産業振興課	湘南広域産業振興戦略推進事業	6 - (54)	-
4	農業水産課	海岸の市有地活用による拠点整備	1 - (24)	-
5	農業水産課	農地所有者による市民農園開設の推進	1 - (37)	-
6	農業水産課	柳島向河原地区土地活用協議会の組織化	1 - (38)	-
7	農業水産課	農業ふれあい館出入口フロアマットへの広告掲載	4 - (8)	-
8	農業水産課	農業水産課所管トラックへの広告掲載	4 - (9)	-
9	雇用労働課	勤労市民会館の管理運営	1 - (29)	-
10	拠点整備課	PPP 手法を活用した浜見平地区拠点整備事業	1 - (25)	70,000 千円
経済部行革効果額合計				70,300 千円

文化生涯学習部

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	行革効果額
1	文化生涯学習課	外郭団体のあり方の見直し(文化・スポーツ振興財団)	3 - (2)	-
2	文化生涯学習課	茅ヶ崎市民文化会館広告掲載事業	4 - (10)	398 千円
3	文化生涯学習課	茅ヶ崎市民文化会館駐車場有料化事業	5 - (4)	-
4	スポーツ健康課	PFI法に基づく(仮称)柳島スポーツ公園の整備	1 - (26)	71,283 千円
5	スポーツ健康課	外郭団体のあり方の見直し(文化・スポーツ振興財団)	3 - (3)	-
6	スポーツ健康課	外郭団体のあり方の見直し(文化・スポーツ振興財団)	3 - (4)	-

7	スポーツ健康課	外郭団体のあり方の見直し（文化・スポーツ振興財団）	3 - (5)	-
8	スポーツ健康課	茅ヶ崎市総合体育館、体育館への広告掲載事業	4 - (1 1)	673 千円
9	スポーツ健康課	屋内温水プールへの広告掲載事業	4 - (1 2)	306 千円
10	スポーツ健康課	茅ヶ崎市総合体育館駐車場有料化事業	5 - (5)	-
文化生涯学習部効果額合計				72,660 千円

保健福祉部

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	行革効果額
1	保健福祉課	地域との連携による相談支援体制の構築	1 - (3)	-
2	保健福祉課	外郭団体のあり方の見直し（社会福祉協議会）	3 - (6)	-
3	保健福祉課	予約制健康相談事業の統合	4 - (1 7)	113 千円
4	保健福祉課	感染症予防事業の見直し	4 - (1 8)	10 千円
5	保険年金課	国民健康保険料の収納率の向上	4 - (2 8)	156,000 千円
6	保険年金課	診療報酬明細書の再審査による国民健康保険財政健全化の推進	5 - (1 1)	360,000 千円
7	障害福祉課	外郭団体のあり方の見直し（社会福祉事業団）	3 - (7)	-
8	障害福祉課	外郭団体のあり方の見直し（社会福祉事業団）	3 - (8)	-
9	高齢福祉介護課	茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し（緊急通報装置貸与事業）	1 - (4)	-
10	高齢福祉介護課	茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し（寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業）	1 - (5)	-
11	高齢福祉介護課	茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し（給食サービス事業）	1 - (6)	-
12	高齢福祉介護課	茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し（徘徊高齢者早期発見位置お知らせサービス事業）	1 - (7)	-
13	高齢福祉介護課	茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し（介護用品支給サービス事業）	1 - (8)	-
14	高齢福祉介護課	外郭団体のあり方の見直し（シルバー人材センター）	3 - (9)	-
15	高齢福祉介護課	公衆浴場入浴サービス事業の見直し	4 - (1 9)	-
16	高齢福祉介護課	軽度生活援助サービス事業の廃止	4 - (2 0)	160 千円
17	高齢福祉介護課	普通徴収の仮徴収の廃止	4 - (2 1)	2,225 千円
18	高齢福祉介護課	介護保険料の徴収率の向上	4 - (2 9)	-
19	高齢福祉介護課	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業の見直し	6 - (3 6)	47 千円

20	高齢福祉介護課	介護保険システム端末機器の更新	6 - (37)	-
21	高齢福祉介護課	介護保険事務処理システムの最適化	6 - (38)	11,000 千円
保健福祉部行革効果額合計				529,555 千円

こども育成部

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	行革効果額
1	子育て支援課	協働による子育てポータルサイトの管理・運営	1 - (9)	610 千円
2	子育て支援課	民間企業との協働による「子育てガイドブック」の発行	1 - (16)	2,058 千円
3	こども育成相談課	母子健康手帳交付時等における子育て関係資料配布用封筒の広告掲載事務	1 - (17)	63 千円
4	保育課	保育料の徴収率の向上	4 - (30)	-
こども育成部行革効果額合計				2,731 千円

環境部

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	行革効果額
1	環境政策課	ちがさきエコネット事業の推進	1 - (34)	-
2	環境政策課	茅ヶ崎市太陽光発電クレジット制度の推進	1 - (35)	-
3	環境政策課	茅ヶ崎市太陽光発電設備普及啓発基金の活用	4 - (35)	1,440 千円
4	環境保全課	公共用水域水質モニタリングの効率化	6 - (39)	9,063 千円
5	資源循環課	寒川町への資源物中間処理委託事業	1 - (20)	21,860 千円
6	資源循環課	粗大ごみ処理施設の整備における民間事業者活用の検討	1 - (21)	-
7	資源循環課	「ごみ通信ちがさき」における民間広告の掲載による財源確保	4 - (13)	1,080 千円
8	資源循環課	し尿処理手数料の徴収率の向上	4 - (31)	912 千円
9	資源循環課	大型ごみ収集手数料の見直し	5 - (6)	70,500 千円
10	資源循環課	家庭ごみ有料化導入の検討	5 - (7)	-
11	資源循環課	ごみ減量化の推進施策の検討	6 - (27)	-
12	環境事業センター	大型ごみ収集運搬の民間委託	1 - (22)	33,749 千円
13	環境事業センター	「ごみと資源物の分け方・出し方」における民間広告の掲載による財源確保	4 - (14)	1,200 千円
14	環境事業センター	飼育動物処理に係る手数料の見直し	5 - (8)	756 千円
15	環境事業センター	リサイクル展示品の有償化	5 - (9)	660 千円
16	環境事業センター	ごみの受入方法及び一般廃棄物処理手数料の見直し	5 - (10)	-
17	環境事業センター	安心まごころ収集事業	6 - (26)	-

18	環境事業センター	環境事業センター維持管理事業に係る業務委託の長期継続契約化	6 - (40)	1,855 千円
環境部行革効果額合計			143,075 千円	

都市部

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	行革効果額
1	都市政策課	コミュニティバス広告事務	4 - (15)	14,040 千円
2	景観みどり課	協働による景観資源の保全・周知	1 - (10)	-
3	建築指導課	民間企業との協働による「耐震ちがさき」の発行	1 (18)	2,055 千円
都市部行革効果額合計			16,095 千円	

建設部

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	行革効果額
1	建設総務課	不用な道水路敷の有効活用及び売却	4 - (25)	60,000 千円
2	公園緑地課	公園愛護会制度の充実	1 - (11)	1,699 千円
3	公園緑地課	「ちがさき公園マップ」における民間広告の掲載による財源確保	4 - (16)	40 千円
4	建築課	市営住宅使用料の徴収率の向上	4 - (32)	-
建設部行革効果額合計			61,739 千円	

下水道河川部

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	行革効果額
1	下水道河川総務課	下水道使用料の徴収率の向上	4 - (33)	16,200 千円
2	下水道河川総務課	公共下水道の未接続世帯に対する水洗化の促進	4 - (36)	780 千円
3	下水道河川建設課	下水道工事に係る設計積算業務、現場技術業務及び補償交渉業務の委託	1 - (23)	9,103 千円
下水道河川部行革効果額合計			26,083 千円	

市立病院事務局

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	行革効果額
1	病院総務課	市立病院の健全経営の取り組み	6 - (41)	

消防本部

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	行革効果額
1	消防総務課	消防職員のストレスケア対策の事業手法の見直し	6 - (4 2)	450 千円
2	消防総務課	消防の広域化の検討	6 - (5 5)	-
3	警防課	消防救急無線再整備事業	6 - (5 6)	120,029 千円
4	警防課	消防緊急通信指令システム移転整備事業	6 - (5 7)	107,626 千円
5	救命課	救命講習普及啓発事業	1 - (1 2)	-
6	救命課	A E D (自動体外式除細動器) 更新事業	6 - (4 3)	5,607 千円
消防本部分革効果額合計				233,712 千円

会計課

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	行革効果額
1	会計課	振込データの伝送化	6 - (4 4)	-
2	会計課	振込通知書の廃止	6 - (4 5)	12,838 千円

教育総務部

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	行革効果額
1	教育総務課	教育委員会事務局事務の効率化	6 - (4 6)	183 千円

教育推進部

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	行革効果額
1	学校教育指導課	外国人英語指導助手配置事業の契約方法の見直し	6 - (4 7)	2,520 千円
2	社会教育課	ちがさき丸ごとふるさと発見博物館事業	1 - (1 3)	-
3	社会教育課	「ちがさき丸ごとふるさと発見博物館」に集う庁内横断的取り組みの推進	6 - (2 5)	-
4	青少年課	(仮称) 浜見平地区青少年関連施設運営方法の検討	1 - (3 0)	-
5	青少年課	青少年会館管理業務委託の見直し	4 - (2 2)	-
6	青少年課	海岸青少年会館管理業務委託の見直し	4 - (2 3)	-
7	図書館	図書館窓口業務運営形態の検討	1 - (2 7)	-
8	図書館	(仮称) 浜見平地区図書室運営方法の検討	1 - (3 1)	-
9	図書館	図書館窓口の増設	6 - (1 4)	-
教育推進部分革効果額合計				2,520 千円

2 経営改善方針の推進における各主体の連携の強化

これまで取り組んできた第1～3次の行政改革大綱における行政改革の推進は、市長をトップとする茅ヶ崎市行政改革推進本部、その下部組織の同幹事会によって、重要事項や組織横断的な事項等の検討を行い、改革を推進してきました。

今後もこれらの組織体にて引き続き改革を推進するとともに、総合計画の進行管理を行う総合計画審議会や行政改革の推進について調査審議を行ってきた行政改革推進委員会との総合連携をより強化します。

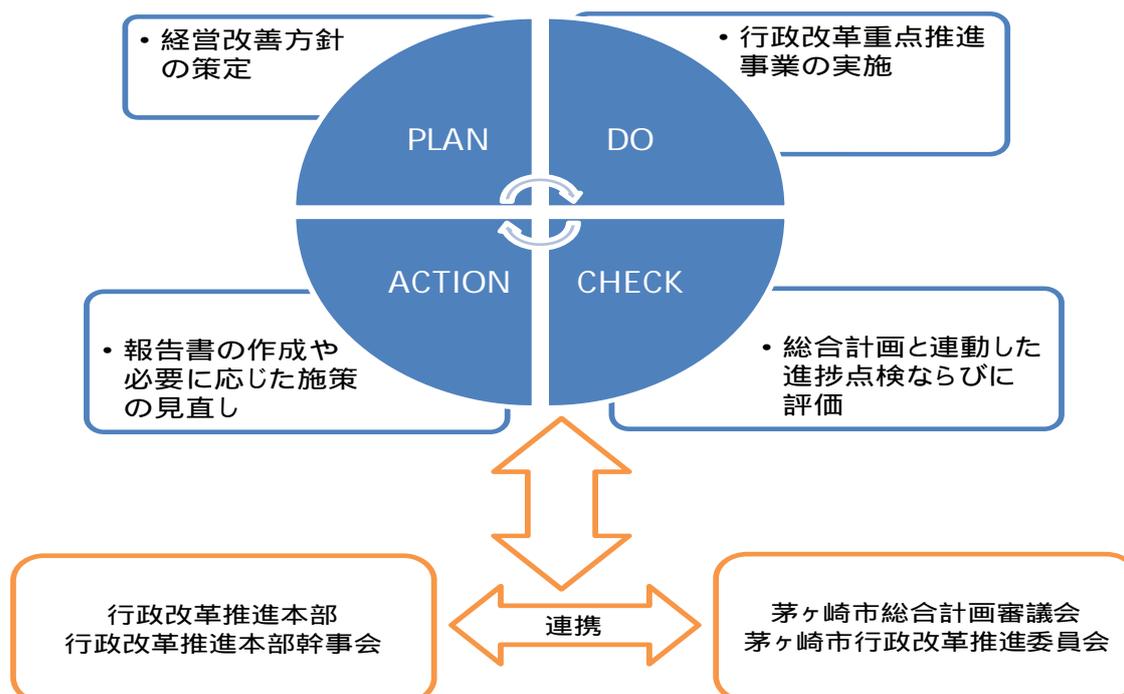
また、年度ごとに実施する業務棚卸評価を活用して新たに取り組むべき行政改革重点推進事業を洗い出すとともに、民間団体、民間事業者、行政の役割分担の最適化を図り外部に委ねる事業を明確化し、方針の推進と進行管理を行っていきます。

3 経営改善方針の確実な推進を図るための進行管理の仕組み

これまで取り組んできた第1～3次の行政改革大綱における行政改革の推進については、毎年度大綱に定めた目標の実現を目指して実施計画を策定してきました。

経営改善方針については、第2次実施計画との一体的な進行管理を図るとともに、PDCAサイクルによって事業が確実に実施されるよう取り組んでいきます。

(PDCA サイクルイメージ)



PDCA サイクル	実施事項
PLAN（計画を立てる）	経営改善方針を策定し、3年間の取り組み内容や行革の取り組みによる効果額を明らかにします。
DO（実行する）	各担当部課において、施策を実行します。
CHECK（進捗評価を行う）	総合計画の進行管理における業務棚卸評価(事務事業評価)を行い、施策の進行具合を確認するとともに新たな取り組みについての検討や、民間団体、民間事業者に委ねる事業を明確化します。
ACTION（見直しを行う）	(仮称)経営改善方針進捗状況報告書を作成し、進捗評価を記載するとともに、新たな取り組みを位置付け外部に公表します。

4 (仮称) 経営改善方針進捗状況報告書の作成

1年間の行政改革の取り組みを振り返り、その結果を次年度の取り組みに活かすことと新たな取り組みについて外部に明らかにするため、(仮称)経営改善方針進捗状況報告書を策定し、市公共施設やホームページに公表するものとします。

また、報告書については、市民・事業者等に分かりやすく伝えるものとするため、グラフや図表、記号等を用いて端的かつ分かりやすく示すこととし、計画の適正な進行管理に活用します。

